

ASEAN・インド月報

(2010年3月)

【目次】

■インドネシア

1. マクロ経済動向……………1
2. 政治・経済・産業トピック……………2
3. 市場動向（為替・金利）……………3

■マレーシア

4. マクロ経済動向……………4
5. 政治・経済・産業トピック……………5
6. 市場動向（為替・金利）……………6

■フィリピン

1. マクロ経済動向……………7
2. 政治・経済・産業トピック……………8
3. 市場動向（為替・金利）……………9

■シンガポール

1. マクロ経済動向……………10
2. 政治・経済・産業トピック……………11
3. 市場動向（為替・金利）……………12

■タイ

1. マクロ経済動向……………13
2. 政治・経済・産業トピック……………14
3. 市場動向（為替・金利）……………15

■ベトナム

1. マクロ経済動向……………16
2. 政治・経済・産業トピック……………17
3. 市場動向（為替・金利）……………18

■インド

1. マクロ経済動向……………19
2. 政治・経済・産業トピック……………20
3. 市場動向（為替・金利）……………21

■アジア各国の企業動向……………22

■アジア各国の主要経済指標……………24

ジャカルタ支店、マレーシア三菱東京UFJ銀行、マニラ支店、バンコック支店
ハノイ支店、ホーチミン支店、ニューデリー支店
アセアン金融市場部、国際企画部、経済調査室

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

1. マクロ経済動向

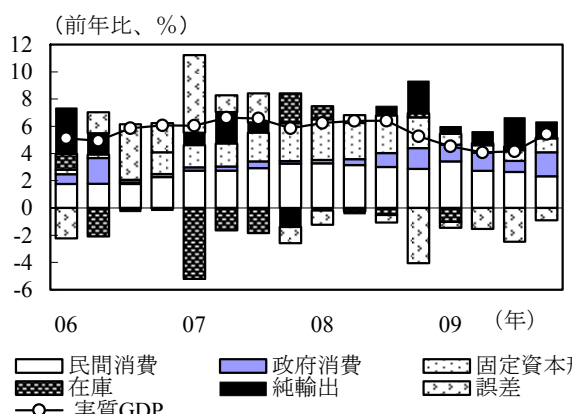
➤ **2009年第4四半期の実質GDP成長率は5.4%に加速**

2009年第4四半期の実質GDP成長率は前年比5.4%と、前期(同4.2%)から伸びが高まった。需要項目別にみると、内需は良好な消費者マインドを背景に民間消費(同+4.0%)が底堅く推移したことに加え、建設投資を中心に総固定資本形成(同+4.2%)が伸びを高めた。また、政府の景気刺激策を受け、政府消費(同+17.0%)は二桁の伸びが続いた。他方、外需は輸出(同+3.7%)、輸入(同+1.6%)ともにプラスに転じた。また、この結果通年の成長率は4.5%となり、政府目標の4.3%を上回った。

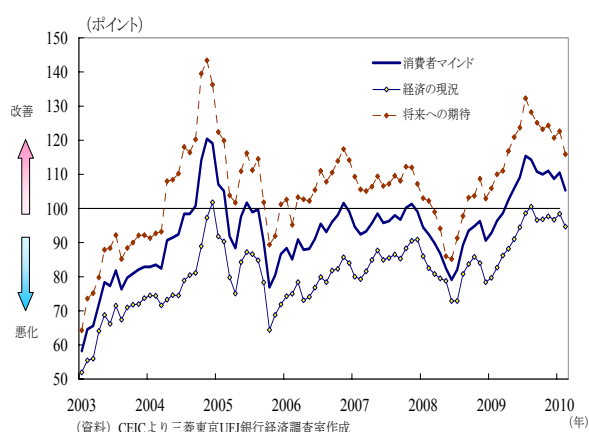
➤ **2月の消費者信頼感指数は小幅低下**

2月の消費者信頼感指数は105.3ポイントと、引き続き改善と悪化の分岐点である100を越える水準で推移したが、前月から5.2ポイント低下した。経済の現況(前月差▲3.7ポイント)とともに、将来への期待(同▲6.7ポイント)も低下した。

第1図：実質GDP成長率



第2図：消費者信頼感指数



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

インドネシアの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/1-3	4-6	7-9	10-12	09/11	09/12	10/1	10/2
名目GDP (10億ドル)	432.2	510.5	540.3								
人口 (100万人) (2009年はIMF予測値)	225.6	228.5	231.5								
1人あたりGDP (ドル)	1,915	2,235	2,332								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.3)	(6.1)	(4.5)	(4.5)	(4.1)	(4.2)	(5.4)				
国内自動車販売 (台)	434,473	607,805	486,061	100,257	109,989	127,227	148,598	48,424	47,948	52,806	
(前年比、%)	(36.2)	(39.9)	(▲20.0)	(▲26.1)	(▲30.0)	(▲27.1)	(5.7)	(5.0)	(20.9)	(67.0)	
消費者物価指数* (前年比、%)	(6.4)	(10.3)	(4.8)	(8.6)	(5.6)	(2.8)	(2.6)	(2.4)	(2.8)	(3.7)	(3.8)
輸出 (FOB) (100万ドル)	114,101	137,020	116,510	23,029	27,044	30,070	36,366	10,775	13,348	11,575	
(前年比、%)	(13.2)	(20.1)	(▲15.0)	(▲31.8)	(▲26.2)	(▲19.3)	(23.9)	(11.5)	(50.0)	(59.0)	
輸入 (CIF) ** (100万ドル)	74,473	129,151	96,829	19,094	22,284	26,907	28,545	8,815	10,300	9,543	
(前年比、%)	(22.0)	(73.4)	(▲25.0)	(▲35.8)	(▲37.1)	(▲26.3)	(4.7)	(▲2.9)	(33.8)	(44.6)	
貿易収支 (100万ドル)	39,627	7,870	19,681	3,935	4,761	3,163	7,821	1,961	3,048	2,031	
経常収支 (100万ドル)	10,492	125	10,582	2,509	2,481	2,150	3,442		3,442		
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	54,974	49,598	63,552	52,662	55,380	59,965	63,552	63,106	63,552	67,009	67,142
SBI (1カ月) 金利 ◎	8.00	10.83	6.46	8.21	6.95	6.48	6.46	6.47	6.46	6.45	6.41
為替 (ルピア/ドル) ***	9,142	9,694	10,396	11,631	10,540	9,984	9,467	9,457	9,459	9,286	9,345
株価指数 ◎	2745.8	1355.4	2534.4	1434.1	2026.8	2467.6	2534.4	2415.8	2534.4	2610.8	2549.0

(注) *: 2008年6月より2007年基準へ変更 ** : 2008年1月以降、保税区分を追加。

*** : 期中平均、◎ : 期末値

(資料) インドネシア中央銀行、CEIC、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピックス
2月 1日	1月の消費者物価上昇率は前月比0.84%、前年比3.72%。
4日	政府が中期開発計画を発表。14年に経済成長率7%超（下記①）。
4日	中銀（BI）レート、6.50%で6カ月連続据え置き。
5日	1月の消費者信頼感指数、前月差+1.8ポイントの110.5ポイント。
8日	第2回オールジャパン協力会議開催（下記②）。
10日	09年の実質GDP成長率は前年比+4.5%。
10日	保健省が1月の鳥インフルエンザ感染事例発表。西ジャワ出身25歳女性が死亡。死亡者の累計は135人に。
11日	汚職撲滅委員会の前委員長が、計画殺人罪で禁固18年判決。
22日	09年の第4四半期の国際収支発表。総合収支は40億ドルに拡大。
22日	1月の自動車販売は前月比+10.13%の5万2千806台。前年比+66.98%増。
25日	1月の二輪車販売は前月比9.10%減の50万1千694台。前年比+36.42%増。

① 第2次ユドヨノ政権、中期開発計画を発表

4日、第2次ユドヨノ政権は中期開発計画（2010-2014）を発表した。計画では政策の柱として①経済成長による国民の繁栄、②民主主義、③公平・公正があげられた。経済成長目標は2014年に7%超、5年間の平均では6.3～6.8%とされた。さらにインフラ整備や行政サービスの改革、また、全国民レベルでの人材開発等で経済成長を加速させ、その恩恵をより多くの国民に分配し失業率・貧困率を引き下げるという政策ヴィジョンが打ち出された。

	2009年 実績	2010年 計画	2011年 計画	2012年 計画	2013年 計画	2014年 計画
GDP成長率	4.5%	5.5-5.6%	6.0-6.3%	6.4-6.9%	6.7-7.4%	7.0-7.7%
一人あたりGDP (USD)	2,590	2,555	2,883	3,170	3,445	3,811
インフレ率	2.8%	4.0-6.0%	4.0-6.0%	4.0-6.0%	3.5-5.5%	3.5-5.5%
IDR/USD	9,400	9,750-10,250	9,250-9,750	9,250-9,750	9,250-9,850	9,250-9,850
外貨準備高 (USD Bio)	66.1	74.7-75.6	82.4-84.1	89.6-92.0	96.1-99.2	101.4-105.5
対外債務比率 (対GDP)	29.0%	29.0%	28.0%	27.0%	25.0%	24.0%
失業率	7.9%	7.6%	7.3-7.4%	6.7-7.0%	6.0-6.6%	5.0-6.0%
貧困率	14.2%	12.0-13.5%	11.5-12.5%	10.5-11.5%	9.5-10.5%	8.0-10.0%

出典：インドネシア国家開発企画庁

② 「オールジャパン会議」、日-インドネシア協力の在り方を議論

8日～9日の2日間、ジャカルタの日本大使館で「第2回オールジャパン会議」が開催された。同会議は在インドネシアの日本政府関係者や各地の日本人会の代表に加え、日本に留学経験のあるインドネシア人が、日本、インドネシアの協力の在り方について議論した。会議では双方の関係強化や地方での交流活性化について、活発な議論が行なわれた。

(ジャカルタ支店)

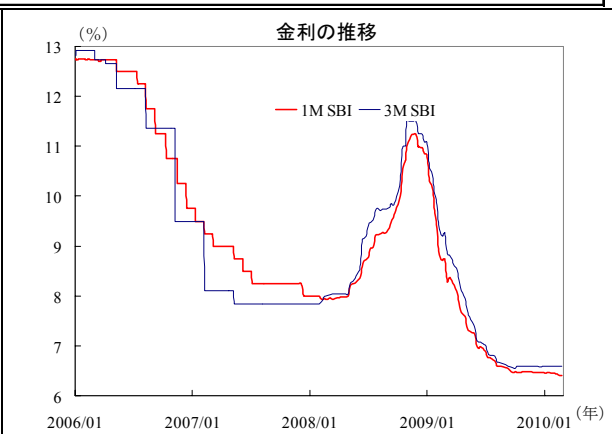
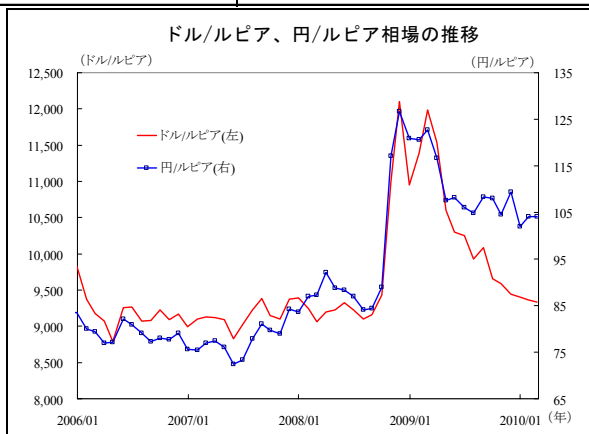
3. 市場動向

(1) 為替

先月の動向～ (レンジ：9275-9435)	2月のドルルピアは9,370でオープン。1カ月を通じて南欧諸国の財政問題に左右される展開となった。月前半はギリシャの財政懸念が高まる中、ユーロ売りをきっかけにクロス円が全面的に下落、世界的にリスク回避姿勢が強まった。当地株式相場も大きく崩れ、高値2,610.368から安値2,431.838まで急落、ルピアに対して売り圧力がかなりドルルピア9,400台前半まで上昇した。月半ばには当地統計局が第4四半期の国内総生産(GDP)を発表、政府・市場予想をともに上回ったものの、ルピア上昇への影響は限定的となった。その後はアジア各国が旧正月を迎え薄商いとなる中、欧州連合(EU)によるギリシャ支援策協議の進展が好感され欧州株が上昇、ドルルピアでもルピア買いが強まり、およそ1カ月ぶりに9300を割り込んだ。月末にかけては、不況な米経済指標やギリシャの格下げ懸念の高まりなどを嫌気してリスク回避姿勢が再燃。当地株式相場の反落とともにルピア売り圧力が強まると、実需企業による月末ドル買い需要にも後押しされる形で9,300台後半まで下落、結局9,350で越月となった。
今月の展望～ (予想レンジ：9200-9400)	引き続き、南欧諸国や英国の財政問題の進展がグローバルなリスク選好度を決定付けることになろう。足許ではギリシャによる財政再建策が発表され、周辺国からも比較的歓迎の意を以って受け入れられており、将来の実効性に懸念を残すものの、ひとまず財政問題における懸念は後退。また、3月5日に発表された米2月雇用統計が懸念された豪雪による下振れもなく市場予想を上回ったことで、リスク資産に資金が流入しやすい地合となっている。当地においても海外勢による株式市場・債券市場への資金流入や、それに伴うルピア買い圧力が観測されており、当面はルピアは強含み、円は弱含みの展開と見られる。ただし、引き続きギリシャのみでなく、スペイン・ポルトガルや英国等、欧州諸国の財政懸念やそれに伴う格付下げリスクが燃えており、ドルルピアはじり安ながら一進一退の展開か。当地を騒がせたセンチュリー銀問題では、国会議員により救済は違法だったとの投票結果が出たものの、今後の展開は不透明であり、相場に与える影響は限定的とみる。

(2) 金利

先月の動向	2月初めに発表された1月消費者物価指数は、前年同月比+3.72%、前月比+0.84%と予想以上にインフレ率が加速した。中銀は2月上旬、大方の予想通り政策金利であるBIレートを6.50%据え置きとした。短期金利ではインターバンク市場における資金の余剰感を背景に、オーバーナイト金利は月を通して6.30%以下での安定推移を続けたが、月末にかけては各銀行のポジション調整が入ったことから、一時6.50%まで跳ね上がる局面もあった。債券相場は株式市場同様、ギリシャをはじめとする欧州諸国の財政問題によるグローバルなリスク選好度の遷移と、それに伴う当地への資金流入に左右される格好となった。月前半は価格下落(金利は上昇)圧力がかったものの、リスク警戒感の弛緩とともに、月末に向かっては価格上昇(金利は低下)に向かい、特に2年債が大きく買われた。結局、2年債利回りは前月比0.19%下落の7.58%、5年債は同0.05%低下の8.45%、10年債は同横ばいの10.38%、15年債は同0.01%低下の10.43%で越月した。
今月の展望	中銀は市場予想通り、3月4日の金融政策決定会合において、政策金利であるBIレートを現行の6.50%に据え置いた。3月初めに発表された2月消費者物価指数は、前年同月比+3.81%、前月比+0.30%と予想を下回り、中銀は2010年のインフレ率が4～6%の間に収まるとの見方を維持、今年上半期中にインフレ圧力が高まることはない、との見解を示した。短期金利市場では引き続き資金の余剰感を背景に、オーバーナイト金利は6.30%以下の水準での低位安定が予想される。債券市場では、足許で欧州諸国の財政問題をはじめとしたリスクに対する警戒感が後退していることもあり、当面は海外勢からの資金流入による価格上昇(金利は下落)圧力にさらされよう。また、3月5日には中銀が短期中銀証券(SBI)1カ月ものの入札減額と、入札回数を従来の週1回から月1回へ変更することを表明、足許では短期から長期への資金シフトが観測されているが、長期的な影響は不透明な部分が多く、今後の動向には注意が必要。



	07/12	08/12	09/10	09/11	09/12	10/1	10/2	
インドネシア中銀 (BI Reference Rate)	9,240.00	10,895.00	9,545.00	9,480.00	9,400.00	9,365.00	9,335.00	
弊行カウンターレート (USD/IDR)	TTM	9,380.00	10,900.00	9,620.00	9,550.00	9,450.00	9,420.00	9,370.00
	Buying	9,080.00	10,500.00	9,320.00	9,250.00	9,150.00	9,120.00	9,070.00
	Selling	9,680.00	11,300.00	9,920.00	9,850.00	9,750.00	9,720.00	9,670.00
弊行カウンターレート (JPY/IDR)	TTM	82.50	120.84	105.48	110.40	102.38	105.37	104.00
	Buying	79.16	115.13	101.08	105.71	98.07	100.88	99.56
	Selling	85.84	126.63	109.98	115.20	106.79	109.95	108.53
インドネシア中銀	1M SBI	8.00	10.83	6.49	6.47	6.46	6.45	6.41
	IDR 5Y	9.15	11.80	9.25	9.10	8.80	8.60	8.45
	IDR 10Y	9.72	11.90	10.12	10.16	10.05	10.40	10.40

(ジャカルタ支店)

1. マクロ経済動向

➤ **第4四半期の実質GDP成長率は4.5%、5四半期ぶりのプラス**

第4四半期の実質GDP成長率は内外需の回復を背景に前年比4.5%と5四半期ぶりにプラスに転じた。景気対策で公共投資が拡大したことから総固定資本形成(同+8.2%)が高い伸びとなったほか、物価や雇用環境の安定を背景に民間消費(同+1.7%)が前期(同+1.5%)から伸びがやや高まった。他方、輸出(同+7.3%)の持ち直しで外需の寄与度(同+0.9%)は3四半期ぶりにプラスとなった。この結果、2009年の実質GDP成長率は前年比▲1.7%となり、政府見通し(同▲3.0%)を上回った。

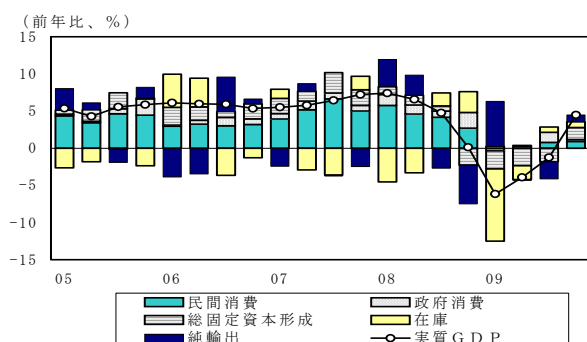
➤ **1月の自動車販売は前年比+32.8%**

1月の自動車販売台数は前年比+32.8%と4カ月連続で二桁増となった。消費者マインドの改善や新モデルの発売を受け、販売は回復傾向が続いている。マレーシア自動車協会は2010年の販売台数は55万台(前年比+2.4%)に達するとみている。

➤ **中銀が4年ぶりに0.25%ポイントの利上げを実施**

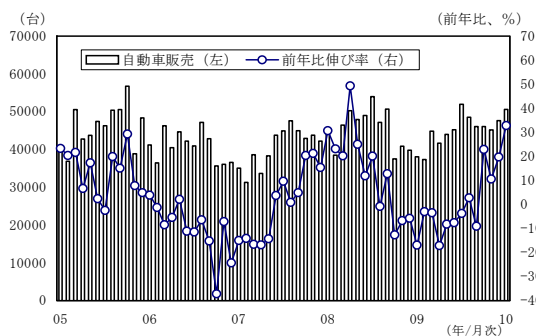
3月4日、中銀はオーバーナイト政策金利を0.25%ポイント引き上げ2.25%とした。利上げは2006年4月以来、約4年ぶり。声明文は、国内経済が力強い成長をみせるなか、政策金利を正常な水準に向けて調節することを決めたと説明した。

第1図：実質GDP成長率



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：自動車販売



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

マレーシアの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/1-3	4-6	7-9	10-12	09/11	09/12	10/1	10/2
名目GDP (10億ドル)	187	222	191								
人口 (100万人)	27.17	27.73	28.31								
1人あたりGDP (ドル)	6,872	8,014	6,763								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.3)	(4.6)	(▲1.7)	(▲6.2)	(▲3.9)	(▲1.2)	(4.5)				
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(2.3)	(0.7)	(▲7.6)	(▲14.6)	(▲10.8)	(▲7.0)	(2.9)	(▲0.8)	(8.9)		
自動車販売台数 (台)	487,176	548,116	536,905	120,389	130,916	146,645	138,955	45,200	47,668	50,622	
(前年比、%)	(▲0.7)	(12.5)	(▲2.0)	(▲7.9)	(▲11.1)	(▲3.5)	(17.6)	(10.6)	(19.7)	(32.8)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(2.0)	(5.4)	(0.6)	(3.7)	(1.3)	(▲2.3)	(▲0.2)	(▲0.1)	(1.1)	(1.3)	
輸出 (FOB) (100万ドル)	176,206	199,637	157,428	33,465	36,382	40,844	46,737	14,771	16,025	15,539	
(前年比、%)	(9.7)	(13.3)	(▲21.1)	(▲28.9)	(▲33.3)	(▲26.4)	(9.8)	(2.3)	(23.6)	(44.8)	
輸入 (CIF) (100万ドル)	146,978	156,960	123,828	24,462	28,900	33,264	37,202	12,151	12,479	11,708	
(前年比、%)	(12.1)	(6.8)	(▲21.1)	(▲36.9)	(▲31.0)	(▲22.6)	(11.4)	(8.2)	(28.4)	(38.4)	
貿易収支 (100万ドル)	29,228	42,683	33,600	9,003	7,482	7,580	9,535	2,620	3,546	3,831	
経常収支 (100万ドル)	29,242	38,939	8,666	8,666	8,101	7,174					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	101,024	91,055	95,432	87,434	91,154	94,810	95,432	95,032	95,432	95,656	
銀行間3カ月金利 (%) ◎	3.61	3.37	2.23	2.11	2.15	2.14	2.23	2.21	2.23	2.17	2.31
為替 (リンギ/ドル) *	3.314	3.333	3.525	3.626	3.550	3.521	3.402	3.389	3.412	3.375	3.415
株価指数◎	1,445.0	876.8	1,272.8	872.6	1,075.2	1,202.1	1,272.8	1,259.1	1,272.8	1,256.2	1,270.8

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。

(資料) マレーシア中銀、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピックス
2月4日	マレーシア工業開発庁 (MIDA)、2009年工業統計を発表。同年の製造業への投資認可件数は766件 (前年919件)、投資認可額は前年比▲48.0%の326億リンギ。うち外国直接投資 (FDI) は同▲52.0%の221億リンギ、国内投資は同▲37.1%の105億リンギ。世界的な経済減速の影響を受けて、全体の投資認可額とFDIは5年ぶりに減少。
2月5日	マレーシア通産省、2009年の貿易統計 (速報値) を発表。輸出は5,533億リンギ、輸入は4,349億4000万リンギ、貿易収支は1,183億5000万リンギ。貿易総額は9882億4000万リンギと、05年以来4年ぶりに1兆リンギを割り込んだ。
2月5日	マレーシア中央銀行、1月29日時点の外貨準備高を発表。同月15日時点から3億ドル増加し970億ドル。これは同国の輸入額の9.2カ月分、対外短期債務の4.1倍に相当。
2月7日	S・スブラマニウム人的資源相、マレーシア国内の外国人労働者は2009年に、220万人から約160万人にまで削減されたと発表。同相は、外国人労働者を削減する政府の方針に依然変わりはないと説明。外国人労働者の新規採用に関する申請で、政府は電子、プラスチック、家具、手袋の各業種で新規採用を承認。
2月8日	ナジブ首相、1 (ワン) マレーシア会議で、政府補助金は段階的廃止が必要と発言 (下記①)。
2月10日	マレーシア統計局発表。2009年12月の鉱工業生産指数 (速報値) は前年比+8.9%と、前月 (同▲0.8%、改定値) からプラスに転換。
2月10日	マレーシア統計局2009年12月の製造業売上高 (速報値) を発表。前年比+16.2%の433億リンギ。前年比プラスをつけるのは08年10月以来、14カ月ぶり。
2月12日	マレーシア統計局、ゴム統計 (速報値) を発表。2009年12月の天然ゴム生産量は前年比+56.2%の9万7千2トン。輸出は同+58.4%の7万369トン、輸入は同2.3倍の8万1千973トン。国内消費は同+15.2%の4万1572トン。
2月18日	マレーシア観光局発表、2010年1月に同国を訪問した外国人旅行者は前年比+1.4%の189万6千918人。うち日本人は同▲4.8%の3万757人。
2月19日	マレーシア・パーム油委員会 (MPOB)、2009年のパーム油統計を発表。パーム油関連製品の09年の輸出量は2,240万トン (前年比+2.9%) と微増。ただし、輸出高はパーム油価格の下落の影響で495億9030万リンギ (同▲24.0%) と、過去最高を記録した前年から大幅減少。
2月19日	マレーシア中央銀行が発表の2月12日時点の外貨準備高。1月29日時点から1億ドル減少して969億ドル。これは同国の輸入額の9カ月分、対外短期債務の4.1倍にそれぞれ相当。
2月22日	マレーシア自動車協会 (MAA) 発表の2010年1月の自動車販売・生産実績 (速報値)、同月の販売台数は5万622台 (前年比+32.8%、前月比+6.2%)。月間販売台数が5万台を超えるのは、09年7月以来。
2月24日	マレーシア中央銀行と統計局、GDP統計を発表。2009年第4四半期 (10~12月) の実質GDP成長率は前年比4.5%。堅調な内需と外需を背景に、3四半期連続したマイナス成長からプラス成長に回復。産業別では、鉱業・採石は引き続きマイナス、農業と製造業がプラスに転換。
3月5日	ムスタパ通産相、2010年の輸出を前年比+3.5%と予想 (下記②)。

① ナジブ首相、エネルギー補助金の段階的廃止を示唆

ナジブ首相は8日、1 (ワン) マレーシア経済会議の場で、「産業、消費者向けの補助金はリストラ・段階廃止し、国内競争をより促進しなければならない」として、各種のエネルギー補助金を整理する必要があるとの認識を示した。ナジブ首相は、「莫大な補助金によって、いささか誤った配分をしてきた天然資源を、より適切に配分していかなければならない」と説明し、補助金による低価格のエネルギー提供ができなくなる可能性について言及した。

② ムスタパ通産相、2010年の輸出は前年比+3.5%と予想

ムスタパ・モハメド通産相は3月5日、2010年の輸出は前年比+3.5%と予想した。増加に転じる背景として、低迷した前年の反動、電機・電子関連の需要増加、また中国、インドといった巨大市場の経済成長を挙げた。一方、リスク要因として、各国の景気対策の終了、中国の金融引き締め、リンギ高、先進国の高い失業率を指摘した。
(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

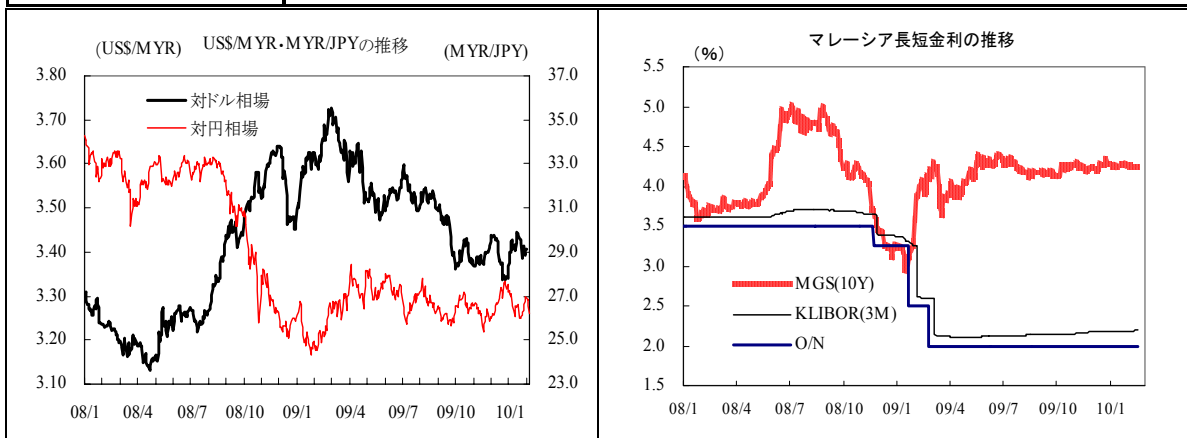
3. 市場動向

(1) 為替

先月の動向 (レンジ 3.3830~3.4550)	先月のリンギット相場は、1月の大相場から一転レンジ内で上下する取引となった。月初は3.41近辺で方向感のない取引が続いたが、財政赤字懸念を背景とした南欧諸国の株価急落をきっかけに、世界的に株価が下落。原油や金、更には高金利通貨やエマージング通貨が総崩れとなり、リンギットはリスク回避の動きに一時3.45台まで下落した。その後、EUによるギリシャ財政支援の期待が高まり、ユーロが対ドルで上昇するとリンギットも連れ高となった。旧正月休暇明けの17日、世界的な株価上昇とユーロの反発を受けリンギットは大きく上昇し、3.38台前半をつけた。しかし、FOMC議事録を受けた米国金利上昇・ドル買いにリンギットは反落、更に米公定歩合引き上げの報に3.42近辺まで下落した。その後は3.40を挟んで揉み合った後、取引を終えた。先月発表されたマレーシアの経済指標は、2009年第4四半期GDPが前年同月比+4.5%と、3四半期ぶりにプラスに転換。この結果、通年の成長率は▲1.7%となった。また、1月消費者物価指数が前年比+1.3%と2カ月連続でプラスとなり、景気回復とデフレからの脱却が確認されている。
今月の展望 (予想レンジ3.3000 ~ 3.4200)	今月のリンギット相場は金利先高感から上昇基調が強まると予想。マレーシアでは1月末にゼティン中銀総裁が、「現在の低金利をある時点で正常化する必要がある」と述べて以降、景気回復を示す経済指標が続いたことから、金利先高感が台頭するなか、3月4日に政策金利が0.25%引き上げられた。更に市場金利は5月の利上げを折り込み始めており、金利差拡大期待からリンギットは堅調推移となろう。マレーシアを始めとするアジア各国の輸出は、第4四半期以降急速に回復しており、今後経常黒字拡大で通貨高圧力は増大すると思われる。インフレ率も1月にはほぼ全てのアジア諸国でプラスを回復したが、まだインフレが懸念されるほどではなく、アジア通貨高局面では引き続き自国通貨売り介入には警戒が必要であろう。また、ユーロ独歩安でユーロ相場とリンギット相場の相関性は薄れてきたが、ギリシャ財政問題の行方や大きく積み上がっているユーロ売りポジションの動向には注意が必要。

(2) 金利

先月の動向	先月のリンギット金利は短期が上昇した一方、長期は前月比横ばい推移となった。短期金利であるKLIBOR3カ月物は予想比良好な経済指標に金利先高感が台頭し月を通して上昇、前月末比+0.07%の2.25%をつけた。一方で、長期金利の動きは鈍く、10年物国債金利は前月末比▲0.02%の4.26%となった。
今月の展望	今月は短期金利・長期金利とも上昇基調となろう。3月4日の金融政策決定会合で0.25%の利上げが決定され、アジア周辺国の中で、ベトナムに次いで利上げが行なわれる事となった。声明では「金利正常化により金融の不均衡を是正する」との認識を示しており、正常化の一環で追加利上げが予想される。短期金利は利上げを折り込みによく展開、長期金利については上昇基調が強まるものの、引き続き世界的な株価や長期金利動向に左右される展開を予想。



		09/2	09/9	09/12	10/1	10/2	10/3 (予想)
為替 (月末値)	USD/MYR	3.7040	3.4615	3.4255	3.4090	3.4060	3.3000 ~ 3.4200
	JPY/MYR	26.33	25.92	26.95	26.46	26.22	26.00-27.50
金利	O/N	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.25
	KLIBOR(3カ月物)	2.13	2.14	2.17	2.17	2.25	2.35-2.50
	国債 (MGS) 10年物	4.03	4.18	4.27	4.27	4.26	4.15-4.35

(マレーシア三菱東京 UFJ 銀行)

1.マクロ経済動向

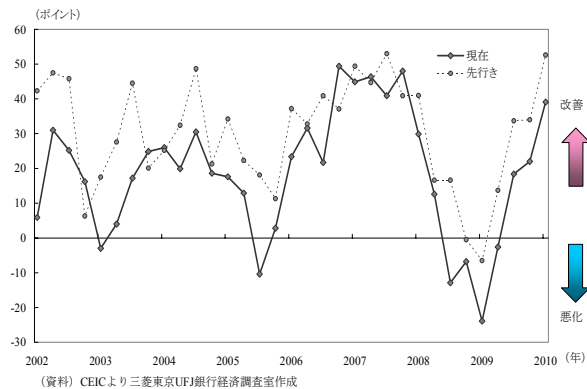
➤ **企業の業況判断DIは第1四半期に現状、先行き共に大幅改善**

第1四半期の企業観測調査によると、企業の現況業況判断DIは39.1ポイントと、前期(22ポイント)から大幅に改善し、2008年第1四半期以来の高水準となった。また、3カ月先の業況を予想する先行き業況判断DIも、雇用見通しなどの改善を背景に52.6ポイントと、前期(34ポイント)から大幅に上昇した。

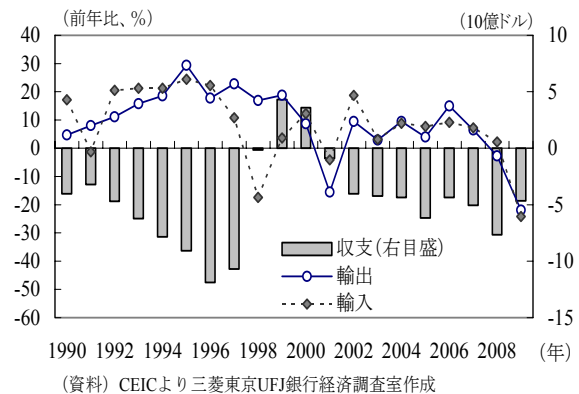
➤ **2009年の貿易統計、輸出入ともに大幅減少**

2009年の貿易統計は輸出が前年比▲21.9%、輸入が同▲24.2%と、いずれも大幅に減少した。ただし月次の動きをみると、12月は輸出が同+23.8%、輸入が同+17.9%と回復基調が鮮明となっている。輸出は、主力の電子機器類が、欧米、NIEs向けを中心に持ち直している。

第1図：企業景況感



第2図：貿易統計



フィリピンの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/1-3	4-6	7-9	10-12	09/11	09/12	10/1	10/2
名目GDP (10億ドル)	144	167	160								
人口 (100万人) (2009年はIMF予測値)	89	90	92								
1人あたりGDP (ドル)	1,625	1,845	1,736								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.1)	(3.8)	(0.9)	(0.6)	(0.8)	(0.4)	(1.8)				
製造業生産指数 (前年比、%)	(▲3.4)	(4.4)	(▲14.1)	(▲22.2)	(▲18.1)	(▲15.9)	(▲0.9)	(1.4)	(8.6)		
国内自動車販売 (台)	117,903	124,449	132,444	28,563	31,346	33,476	39,059	12,702	13,596	11,763	
(前年比、%)	(18.5)	(5.6)	(6.4)	(▲1.2)	(▲4.3)	(3.1)	(28.8)	(29.5)	(37.5)	(33.8)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(2.8)	(9.3)	(3.2)	(6.9)	(3.2)	(0.3)	(3.0)	(2.8)	(4.4)	(4.3)	(4.2)
輸出 (FOB) (100万ドル)	50,466	49,078	38,335	7,924	9,297	10,419	10,694	3,712	3,312		
(前年比、%)	(6.4)	(▲2.8)	(▲21.9)	(▲36.8)	(▲28.9)	(▲21.5)	(5.1)	(5.7)	(23.8)		
輸入 (CIF) (100万ドル)	55,514	56,746	43,004	9,599	10,765	11,313	11,327	3,626	3,892		
(前年比、%)	(7.2)	(2.2)	(▲24.2)	(▲34.3)	(▲28.0)	(▲28.5)	(▲0.3)	(4.1)	(17.9)		
貿易収支 (100万ドル)	▲ 5,048	▲ 7,669	▲ 4,669	▲ 1,674	▲ 1,468	▲ 894	▲ 633	85	▲ 579		
経常収支 (100万ドル)	7,119	3,897		2,029	2,141	2,036					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	30,210	33,193	38,783	34,494	34,778	37,519	38,783	38,534	38,783	40,192	40,135
TBレート金利 ◎	3.7	6.1	3.9	4.4	4.5	4.0	3.9	3.8	3.9	3.9	3.9
為替 (ペソ/ドル) *	46.12	44.47	47.89	47.75	47.81	48.13	47.87	47.87	48.87	49.87	49.87
株価指数 ◎	3621.6	1872.9	3052.7	1986.2	2438.0	2800.8	3052.7	3045.0	3052.7	2953.2	3043.8

(注) *印：期中平均、◎印：期末値
(資料) CEIC、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピックス
3日	内国歳入庁（国内最大の徴税主体、BIR）の1月の税収は616億ペソと、目標数値である560億ペソを上回る水準に。BIRの税収が国内全税収に占める割合は3分の2。また、関税局税収も176億ペソと目標の140億ペソを上回った。
5日	1月の消費者物価上昇率は前年比4.3%と、事前の中銀予想（4.5%-5.4%）より低い伸び。燃料価格や未加工食品価格を除いたコアインフレ率も同3.0%と、前月の同3.2%から低下。
5日	1月末の外貨準備残高は454億34百万ドル。輸入の9.2カ月分、短期の対外債務の10.1カ月分に相当する金額で、過去最高水準。1月に発行した15億ドルのグローバル債が、残高の押し上げに寄与。
10日	昨年12月のマネーサプライ、前年比+8.3%
10日	昨年11月外国人直接投資額は8千2百万ドル。
10日	昨年12月銀行貸出額（除く中銀レポ）、前年比+10.0%
10日	昨年12月輸出、前年比+23.6%
15日	昨年12月の海外労働者送金は前年比+11.4%、通年では同5.6%（下記①）。
17日	1月国際収支は12億33百万ドルと、2009年1月以来の高水準。
18日	昨年12月の財政赤字額は260億ペソ。この結果、通年の財政赤字額は2,985億ペソ（GDPの3.9%相当）。政府のワーストケースシナリオ（3,000億ペソ）を辛うじて下回る水準。
23日	フィリピン財務省、サムライ債（円建て外債）1,000億円を発行（下記②）。
25日	12月の輸入は38億90百万ドル、前年比+17.9%と、前月（同+4.1%）を大きく上回る伸び。主力の電気機器関連部品（同+8.5%）が増加に転じ、全体を押し上げた。
26日	フィリピン政府は4月にも比人海外労働者（OFW）を対象とした個人向け国債を発行する予定。金額総額は5億ドルで、内、米ドルでの発行が4億ドル、ユーロでの発行が1億ドル相当の予定。加えて、初のイスラム債券（スクーク債）も5億ドル規模の発行を検討中の模様。
26日	民間調査機関の大統領候補者支持率調査で、ビリヤール候補の支持率がアキノ候補に接近（下記③）。

① 2009年 OFW 送金額は 5.6%、政府予想を上回る伸びに

2009年の OFW 送金額は約 173 億 50 百万ドルと過去最高金額を達成、前年比の伸びも 5.6%と政府予想（4%）を上回った。政府は今年について 6%の伸びを見込んでいる。

② 比政府、9年ぶりにサムライ債 1,000 億円発行

23日、財務省は 1,000 億円のサムライ債を期間 10 年で発行したと発表した。フィリピン政府によるサムライ債の発行は 9 年ぶり。国際協力銀行の 95%保証で、クーポンは 2.32%と、昨年 7 月に発行されたインドネシア政府のサムライ債のクーポン（2.73%）を下回った。テヴェス財務相は、低クーポンでの発行は、投資家のフィリピンへの信頼感の表れとコメントした。フィリピン政府は、5月の選挙で国内の政情が混乱する可能性があるため、それに先立つ外部調達を目指していた。

③ 大統領選挙、アキノ候補にビリヤール候補が猛追

1月22日～26日、Pulse Asia 社が行った大統領候補者の支持率調査によると、ビリヤール候補の支持率が 35%と、前回（23%）から急上昇し、アキノ候補の 37%に肉薄した。元大統領のエストラダ候補は 7%ダウンの 12%の支持率で 3 位につけた。

ただし Pulse Asia 社は、過去の大統領選挙では、実際のキャンペーンが始まってからの順位の変動が大きく、現時点で優劣を論じるのは時期尚早とコメントしている。

（マニラ支店）

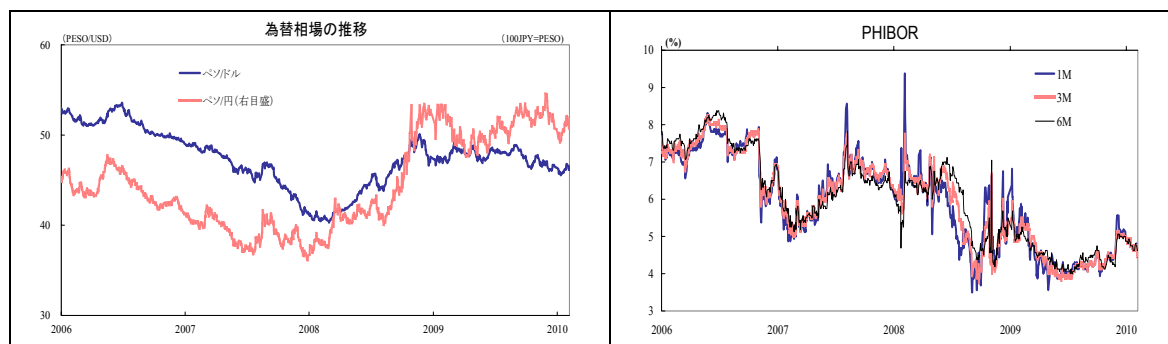
3. 市場動向

(1) 為替

<p><先月の動向> (レンジ: 45.900~46.750)</p>	<p>今月のペソ相場は国内要因よりもむしろ、ギリシャの財政問題などの外部要因に影響される展開となった。月初1日、ペソは先月末比0.100ペソ安となる46.600で寄り付いた。この日、前月末にかけてのリスク回避の高まりによる急激なペソ売りの流れを引継ぎ、46.740まで弱含むも、米国の第4四半期GDPを始めとした経済指標が概ね良好であった事などから、主要株式も反発地合いとなるなど、リスク資産への資金回帰の動きも見え始めたことで、アジア通貨全般が反発。ペソも3日、1月21日以来の高値となる46.020まで買い戻された。しかしその後、ギリシャに引き続き、ポルトガルやスペインの財政悪化懸念がクローズアップされたことにより、ユーロや主要株式相場が急落。ユーロが対ドルで約8カ月ぶりの安値水準まで下落するなか、ペソも9日、月間ペソ安値となる46.750まで下落した。もっとも、最近のペソは下落しても46ペソ後半ではサポートされる動きとなっており、今回もこの水準ではサポートされ、旧正月で取引の薄い中、じりじりと46ペソ前半まで値を戻す展開に。ギリシャの財政問題に関して救済策が論じられた事もユーロの反発を通してペソのサポート材料となった。ペソは17日、月間高値となる45.900まで反発。18日、フィリピンの昨年度の財政赤字額が2,985億ペソと発表され、過去最高の赤字額計上となったが、ワーストケースとして予想されていた3,000億ペソを下回ったことでペソ相場への影響は限定的。月末にかけては取引量も漸減し、動意の薄い中、46.130での引けとなった。</p>
<p><今月の展望> (予想レンジ: 45.400~46.500)</p>	<p>最近リスク回避の高まり等により、エマージング通貨が売られる局面においても、ペソの下値が46ペソ後半ではサポートされていることから、今月も基本的に底堅いペソの動きを予想する。懸案の財政赤字についても、昨年過去最高となる財政赤字を計上したものの、ワーストシナリオは回避し、また今年に入っての税収は内閣歳入庁、関税局ともに好調と伝えられており、景気が上向いてきている事を示唆している。もう一つの為替への潜在的な影響要素である大統領選挙はいよいよ2カ月後に迫ってきた。昨年後半、圧倒的な支持率を得ていたアキノ候補はこのところビリヤール候補の猛追を受けており、直近の調査ではほぼ均衡状態。国内産業育成(アキノ候補)、海外からの投資誘致(ビリヤール候補)との政策方針の違いはあるものの、どちらの候補が当選してもマーケットからは好感されそうだ。初の電子投票にかかるインフラ面での準備が首尾よく進むのであれば、選挙への不安に起因するペソ売りは杞憂に終わるのかも知れない。今月は45ペソ台中盤までのペソ高の可能性も見込まれる。</p>

(2) 金利

<p>先月の動向</p>	<p>前月1月28日、中銀による再割引ファシリティの金利が想定よりも大幅となる0.5%引き上げられたものの、短期金利の指標であるPHIBORは2月を通してむしろ大幅な低下となった。再割引金利の引き上げについては、割引残高自体が600億ペソ程度と見られており、金融システム内の流動性規模(中銀とのリバースレポ取引残高+中銀のSDA/Special Deposit Accountへの預け残高)と比較すると10分の1以下の規模であることから、金利面へのインパクトが限定的であったと思われる。一方、長期金利についても、2日に実施された7年国債の入札で、応札金利が高かったことを背景に全額が不成立になると、調達外の海外シフトへの連想から同様に低下。7年ものPDST-F(国債INDEX)は1日に7.3685%であったが、4日には7.2596%まで低下となった。5日に発表された1月の消費者物価上昇率は、事前の政府予想を下回る上昇ペース(前年比4.3%)となり、月中にかけての長短金利も落ち着いた展開に。しかしながら、月末にかけてのPHIBORは一段の低下。国債が大量に償還された事により流動性が潤沢となったことに加え、米国でバーナンキFRB議長の議会証言で、異例の低水準での政策金利の維持が言及されたことなどで、国内での低金利維持観測へ少なくとも大統領選挙終了までと同様に確認されたことによる。3カ月ものPHIBOR金利は、月初の4.75%から75bp低下し、今年の最低水準である4.00%での月越えとなった。</p>
<p>今月の展望</p>	<p>2月後半の短期金利の動きは、3カ月ものPHIBORが4.00%まで低下するなど、利上げの可能性がむしろ遠ざかったかのような動きとなっている。足元のインフレが抑えられている事や、財政支出が限定的とならざるを得ない中で、「金融面からの景気の刺激が当面必要」との見方が背景にあると思われる。また、長期金利についても、既に25億ドル相当の外部調達を終えた事により安定基調にある。しかしながら、最近の降雨量の減少を背景とした農作物の収穫減が物価に与える影響は、今後注視する必要がある。エル・ニーニョの影響により、フィリピンのみならず周辺各国で旱魃等の被害が伝えられており、国内の米収穫高への影響は必至。既に今年度の米の輸入量は、国内米不足による混乱が起こった2008年を上回る事は確実であり、同時に砂糖価格も上昇している。利上げ時期については選挙終了後、との見方は不変ではあるが、庶民の生活必需品の物価が予想外の上昇を始めれば、中銀が早めの行動に出る事は否定出来ない。</p>



		Sep-09	Dec-09	Jan-10	Feb-10	Mar -10 (予想)	
為替	比中銀(BSP) Reference Rate (JPY/PHP)	0.5282	0.5059	0.5200	0.5194		
	Philippines Dealing System Rate (USD/PHP)	Open	48.860	47.120	46.210	46.600	
		High	49.010	47.130	46.860	46.750	46.500
		Low	47.290	45.855	45.480	45.900	45.400
		Close	47.390	46.200	46.500	46.130	
金利	中銀レート	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	
	PHIBOR (1M)	4.5000	5.0000	4.7500	4.0000	3.90%-4.25%	
	コールローンレート	4.1250	4.2500	4.0625	4.2500	4.00%-4.25%	
	91日物政府債	4.1583	4.2769	4.0923	4.0596	4.05%-4.25%	

(マニラ支店)

1. マクロ経済動向

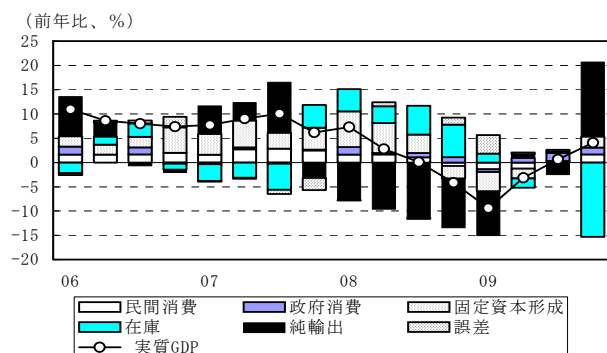
➤ 2010年の成長率見通しを4.5%~6.5%へ上方修正

第4四半期の実質GDP成長率（確報値）は前年比4.0%と前期（同0.6%）から加速、2四半期連続でプラス成長となった。雇用環境の改善を背景に民間消費（同+4.3%）が前期（同+0.8%）から伸びが高まったことに加え、公共投資が下支えとなり総固定資本形成（同+8.3%）が高い伸びとなった。政府は今年後半は不透明要因が残るものの、年前半は回復の勢いが続くことから、2010年の成長率見通しを3.0%~5.0%から4.5%~6.5%へ上方修正した。

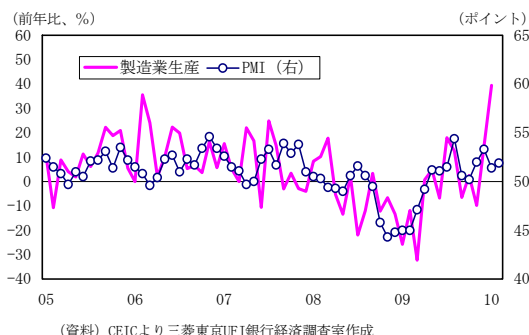
➤ 1月の製造業生産は前年比+39.4%、2カ月連続で二桁増

1月の製造業生産は前年比+39.4%と前月（同+14.6%）に続き二桁増となった。エレクトロニクス（同+80.6%）や医薬品を中心としたバイオ（同+48.4%）が大幅な伸びとなった。1月の高い伸びは旧正月要因を割引く必要があるが、2月の製造業購買マネージャー指数（PMI）は51.9ポイントと10カ月連続で好不況の分かれ目となる50ポイントを超えており、製造業の回復傾向は持続しているとみられる。

第1図：実質GDP成長率



第2図：製造業生産



シンガポールの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/1-3	4-6	7-9	10-12	09/11	09/12	10/1	10/2
名目GDP (10億ドル)	167	182	177								
人口 (100万人)	4.59	4.84	4.99								
1人あたりGDP (ドル)	36,383	37,592	35,471								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(8.2)	(1.4)	(▲2.0)	(▲9.4)	(▲3.1)	(0.6)	(4.0)				
製造業生産指数 (前年比、%)	(5.9)	(▲4.2)	(▲4.3)	(▲23.9)	(▲0.6)	(7.5)	(2.1)	(▲9.8)	(14.6)	(39.4)	
小売売上高指数 (前年比、%)	(3.8)	(▲1.7)	(▲9.4)	(▲10.7)	(▲12.1)	(▲10.3)	(▲4.2)	(▲2.6)	(▲5.1)		
消費者物価指数 (前年比、%)	(2.1)	(6.6)	(0.6)	(3.4)	(0.2)	(▲0.3)	(▲0.8)	(▲0.8)	(▲0.6)	(0.2)	
輸出 (FOB) (100万Sドル)	450,628	476,762	391,118	85,731	93,091	104,166	108,130	35,558	36,950	36,224	
(前年比、%)	(4.4)	(5.8)	(▲18.0)	(▲27.8)	(▲25.4)	(▲20.0)	(4.9)	(4.5)	(23.3)	(37.1)	
輸入 (CIF) (100万Sドル)	395,980	450,893	356,299	79,607	84,836	94,501	97,355	31,284	33,746	33,064	
(前年比、%)	(4.5)	(13.9)	(▲21.0)	(▲27.6)	(▲28.4)	(▲22.8)	(▲2.7)	(▲3.8)	(16.5)	(29.1)	
貿易収支 (100万Sドル)	54,648	25,870	34,819	6,124	8,255	9,665	10,775	4,274	3,204	3,160	
経常収支 (100万Sドル)	71,303	51,200	49,218	11,269	11,792	11,889	14,269				
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	162,957	174,196	187,809	166,251	173,191	182,039	187,809	188,900	187,809	189,619	
SIBOR3カ月 (Sドル、%)◎	2.38	1.00	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69
為替 (Sドル/USドル) *	1.507	1.415	1.455	1.512	1.473	1.439	1.394	1.389	1.396	1.396	1.412
株価指数◎	3,482.3	1,761.6	2,897.6	1,700.0	2,333.1	2,672.6	2,897.6	2,732.1	2,897.6	2,745.4	2,750.9

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。

(資料) シンガポール統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピック
2月1日	政府が新経済戦略を発表。労働生産性の向上で3~5%成長を目指す。
2日	1月の製造業購買マネージャー指数(PMI)は51.4ポイント、9カ月連続で業況判断の分かれ目となる50ポイントを上回る。
4日	2月前半の自動車所有権書(COE)入札価格は大型乗用車、商用車・バス、オープンカテゴリーが上昇。
4日	日本との改正租税協定に署名。
8日	2009年下半期の所得階層別消費者物価上昇率は、低所得層が前年比▲0.8%、高所得層は同▲0.1%。
9日	2009年の海外からの訪問者数は968万人(前年比▲4.3%)、2年ぶりに1000万人割れ。
12日	12月の実質小売売上高は前年比▲5.1%、15カ月連続でマイナス。
12日	リー首相が春節のメッセージで労働生産性の向上による3~5%成長の実現と出生率の上昇を呼びかけ。
14日	国内初のカジノ(セントーサ島)がオープン。
17日	1月の非石油地場輸出(NODX)は前年比+20.8%と3カ月連続でプラス。
17日	1月の新築住宅販売は1,476戸、2009年9月以来の高水準。
19日	第4四半期の実質GDP成長率(確報値)は前年比4.0%、政府は2010年の成長率見通しを3.0~5.0%から4.5%~6.5%へ上方修正。
19日	政府が不動産投機抑制を目的とした追加市場安定化策を発表(下記①)。
22日	政府が2010年度予算案を発表(下記②)。
23日	1月の消費者物価上昇率は前年比0.2%。
24日	2月後半の自動車所有権書(COE)入札価格は全カテゴリーが上昇。
26日	1月の製造業生産は前年比+39.4%、2カ月連続で二桁増。
26日	1月の海外からの訪問者数は90.8万人、前年比+17.6%。

①政府が不動産投機抑制を目的とした追加市場安定化策を発表

2月19日、政府は不動産投機抑制を目的とした追加市場安定化策を発表した(20日実施)。具体的な政策は、①取得後1年以内に転売した場合、売り手に最大3%の印紙税を課税(2月20日以前に購入した物件は対象外)、②ローン上限額を不動産価格の90%から80%へ引き下げ、の2点である。

政府は昨年9月に国有地売却再開や不動産投機を誘発する住宅ローンの禁止などの市場安定化策を打ち出したが、その後も住宅価格は上昇、1月の住宅販売戸数は1,476戸と昨年9月以来の高水準に達するなど、2010年に入っても好調な販売に伴い価格上昇が続いていることから追加策の実施に踏み切った。

②2010年度予算案を発表、労働生産性の向上に重点

2月22日、政府は2010年度(2010年4月~2011年3月)の予算案を発表した。予算案の柱は、①労働生産性の向上、②企業の国際競争力の向上、③家計サポート、の3点であるが、2月1日に経済戦略委員会(ESC)が発表した新経済戦略を踏まえ、労働生産性の向上に重点が置かれた内容となった。政府は生産性向上策として、省力化投資に対する税控除や労働者の訓練費用の企業負担の軽減などを盛り込んだ。また、企業に外国人労働者に依存したビジネスモデルからの脱却を促すため、外国人労働者雇用税を段階的に引き上げる方針を打ち出した。

2010年度の財政赤字は30億Sドル(GDP比▲1.1%)と前年度(29億Sドル)比横ばいとなる見込みである。

(経済調査室シンガポール駐在)

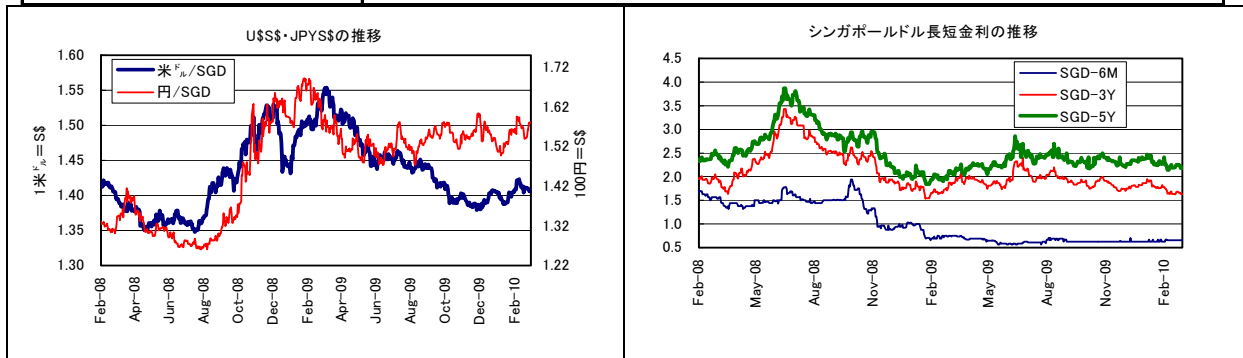
3. 市場動向

(1) 為替

<p>先月の動向～約5カ月ぶりの水準まで下落も反発。 (レンジ：1.4015-1.4245)</p>	<p>2月のシンガポールドル（以下SGD）は約5カ月ぶりの水準となる1.42台半ばまで下落するも月末にかけて反発した。SGDは1.40台後半でオープン。中国の金融引き締め策が景気の過熱感を抑制するという懸念や、ギリシャの財政懸念問題が再燃、世界の株式市場が下落基調を辿る中、シンガポール株式市場も約3カ月ぶりの安値となり、SGDは月中安値となる1.42台半ばまで下落した（その後、中国の預金準備率が引き上げられたものの影響は限定的）。旧正月明けはユーロ圏財務相会合（ECOFIN）にてギリシャ支援方針で大筋固まったことを背景にSGDは反発、月中高値となる1.40台前半まで上昇した。下旬にはFRBの公定歩合引き上げを受けて対主要通貨で米ドル買いが殺到、一時1.41台後半まで値を下げる局面もあったが、1月の消費者物価指数が前年比で10カ月ぶりにプラスに転じたことや製造業生産が二桁増となったことがSGDのサポート材料となり、結局月初とほぼ同水準の1.40台後半まで上昇して越月した。</p>
<p>今後の予想～4月の金融政策決定を前に上値の重い展開か (1カ月予想レンジ：1.3800-1.4300) (3カ月予想レンジ：1.3700-1.4300)</p>	<p>昨年末からの緩やかなSGD安トレンドにも一服感が出てきた。PIIGSの財政問題に起因するリスク回避姿勢は根強く、また豪州や中国をはじめとした金融引き締めによる過剰流動性の吸収はアジアへの資金流入の鈍化を想起させ、引き続きSGD安要因であることに違いはない。ただし、ギリシャの財政問題は同国が具体的な財政赤字削減策を発表するなど、徐々に落ち着きを取り戻しており、SGD安圧力は徐々に減退していくと予想する。また、2月に発表された同国経済指標は電子関連を中心に経済回復が顕著になってきており、SGDのサポート材料となろう。かかる状況下、4月にはシンガポール通貨庁（MAS）の金融政策会合を控えている。景気は着実に回復しているものの、主要輸出先である日米欧の先行き経済回復に不透明感があること、小売売上高が依然前年比マイナス圏で推移していることや消費者物価が前年比プラスに転じたとはいえ低水準に留まることを勘案すると、引き締め動くには時期尚早であり、4月の金融政策においても引き続き中立政策（0% appreciation）が採られると予想する。以上から、SGDは堅調推移となるも上値の重い展開となろう。</p>

(2) 金利

<p>先月の動向</p>	<p>SGD金利は主に中長期金利が米金利に連れて低下した。当局より引き続き必要があれば潤沢に流動性を供給する意思が示されていることで、短期金利は前月とほぼ同水準での推移した。米金利はFOMC議事録で近い将来にFRB資産売却を開始する可能性が示唆されたことや公定歩合の引き上げを背景に中旬から下旬にかけて上昇したが、月末にかけては消費者信頼感指数や中古住宅販売件数などの米経済指標が冴えない内容となったことから、月初比下落して越月した。SGD中長期金利もこの流れに引きずられる形で、月初から5～15bps程度金利が低下した。</p>
<p>今月の展望</p>	<p>国内景気が着実に回復しつつある中、1月の消費者物価指数は前年比プラスに転じたことにより、通貨高誘導（金融引き締め）への思惑が高まり易い環境となっている。一方、米国経済の失業率が高水準に留まるなど、米利上げ期待は織り込まれにくく、SGD金利は前月同様レンジ内で採み合う展開となる可能性が高いと考える。短期金利は、当局が必要に応じ流動性供給を行う方針を示していることで低水準での推移が続いているものの、SGD安が急激に進むような展開となれば、特に0/Nを中心に急上昇するリスクがあることは念頭においておきたい。</p>



		06/12	07/12	08/12	09/7	09/8	09/12	10/1	10/2	10/3 (予想)	10/5 (予想)
弊行カウンターレート (USD/SGD) (月末)	TTM	1.5361	1.4446	1.4372	1.4418	1.4404	1.4034	1.4055	1.4090		
	Buying	1.5261	1.4346	1.4272	1.4318	1.4304	1.3934	1.3955	1.3990		
	Selling	1.5461	1.4546	1.4472	1.4518	1.4504	1.4134	1.4155	1.4190		
月末終値	USD/SGD	1.5325	1.4400	1.4340	1.4397	1.4406	1.4053	1.4068	1.4065	1.3800-1.4300	1.3700-1.4300
	JPY/SGD	1.2860	1.2886	1.5820	1.5208	1.5475	1.5116	1.5572	1.5807	1.5000-1.6200	1.4750-1.6650

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

➤ **第4四半期の実質 GDP 成長率は前年比 5.8%**

第4四半期の実質 GDP 成長率は、前年比 5.8%と5四半期ぶりにプラスに転じた。前期比でも 3.6%と、前期（同 1.7%）から加速した。アジア向けを中心とした輸出の増加などを背景に、純輸出が最大の押し上げ要因となったほか、個人消費や政府支出の拡大、総固定資本形成のマイナス幅縮小などもプラスに働いた。

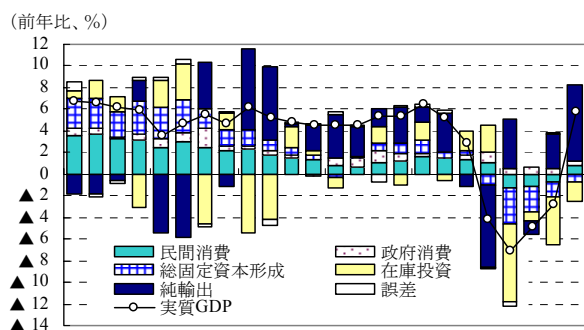
➤ **内需は回復傾向が鮮明化**

1月の民間消費指数は、消費財輸入や乗用車販売の増加などを背景に、前年比+4.7%と伸びを高めた。また、民間投資指数は、商用車販売や資本財輸入の増加などを背景に、同+5.2%と14カ月ぶりにプラスに転じた。

➤ **2月の消費者物価上昇率は前年比 3.7%へ低下**

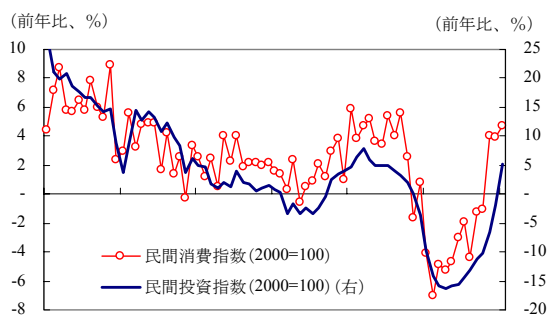
2月の消費者物価上昇率は、1年前の燃料油に対する個別物品税減税打ち切りの影響などで、前年比 3.7%と前月（同 4.1%）から低下した。

第1図：実質 GDP 成長率



(資料) NESDB 資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：民間消費・投資の動向



(資料) タイ中央銀行資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

タイの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/1-3	4-6	7-9	10-12	09/11	09/12	10/1	10/2
名目 GDP (10億ドル)	264	275	272								
人口 (100万人)	65.74	66.40	67.06								
1人あたり GDP (ドル)	4,014	4,140	4,051								
実質 GDP 成長率 (前年比、%)	(4.9)	(2.5)	(▲2.3)	(▲7.1)	(▲4.9)	(▲2.7)	(5.8)				
製造業生産指数 (前年比、%)	(8.2)	(5.3)	(▲5.2)	(▲18.5)	(▲9.2)	(▲5.0)	(14.0)	(9.2)	(35.9)	(28.5)	
民間消費指数 (前年比、%)	(1.5)	(3.6)	(▲2.5)	(▲5.3)	(▲4.3)	(▲2.5)	(2.3)	(4.0)	(4.0)	(4.7)	
自動車販売台数 (台)	631,251	615,270	548,871	107,774	123,654	135,056	182,387	57,031	72,085	49,560	
(前年比、%)	(▲7.5)	(▲2.5)	(▲10.8)	(▲33.4)	(▲22.6)	(▲3.4)	(18.4)	(23.8)	(22.2)	(54.5)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(2.2)	(5.5)	(▲0.8)	(▲0.2)	(▲2.8)	(▲2.2)	(1.9)	(1.9)	(3.5)	(4.1)	(3.7)
輸出 (FOB) (100万ドル)	151,258	175,233	150,883	33,331	33,968	40,714	42,870	13,726	14,528	13,634	
(前年比、%)	(18.2)	(15.9)	(▲13.9)	(▲20.0)	(▲26.1)	(▲17.5)	(12.2)	(17.3)	(26.2)	(31.4)	
輸入 (CIF) (100万ドル)	138,476	175,125	131,467	25,587	30,087	35,595	40,197	12,620	14,650	13,043	
(前年比、%)	(9.1)	(26.5)	(▲24.9)	(▲37.6)	(▲33.0)	(▲28.3)	(1.4)	(▲0.3)	(33.0)	(50.1)	
貿易収支 (100万ドル)	12,782	108	19,416	7,744	3,882	5,118	2,673	1,106	▲122	591	
経常収支 (100万ドル)	15,682	1,633	20,291	9,541	2,763	3,713	4,274	1,338	758	1,997	
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	85,221	108,661	135,483	113,743	118,289	129,069	135,483	136,655	135,483		
翌日物レボ金利 (%) ◎	3.25	2.75	1.25	1.50	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25
為替 (パーツ/ドル) *	32.33	33.02	34.33	35.77	34.74	33.96	33.31	33.28	33.22	33.05	33.14
株価指数◎	858.1	450.0	734.5	431.5	597.5	717.1	734.5	689.1	734.5	696.6	721.4

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。翌日物レボ金利の2005年と2006年は14日物レボ金利。
 (資料) タイ中央銀行、NESDB、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 2月の政治・経済・産業トピック

Source	
【政府関連】	
2月1日 タイ商業省 経済指数事務局	<p>“1月消費者物価指数+4.1% 4ヶ月連続上昇”</p> <p>1月の消費者物価指数は106.29で、前年同月比+4.1%、前月比+0.6%と発表された。原油価格と農産品価格の上昇が主因で、4ヶ月連続上昇。生鮮食品とエネルギーを除く1月のコアインフレは103.03で前年同月比+0.6%、前年比+0.2%。物価上昇が鮮明になってきたことで、本年中にタイ中銀が政策金利を引き上げる可能性が高まってきた。</p>
2月10日 一般紙	<p>“地域統括会社の誘致促進策、首相に3月下旬提出”</p> <p>プラディット副財務相は、地域統括会社（ROH）への税制優遇措置の具体案を3月20日にアピシット首相に提出する予定。同副財務相はROHの誘致強化を図る優遇措置を決めるため、10日、外資系企業などを招きセミナーを開催した。ROHの税制優遇措置について、法人税を10%以下、個人所得税を15%以下にそれぞれ引き下げる他、免税期間を拡大し、諸条件を緩和する予定。外資系企業が求めているROHによる取引業務の許可について、同相は3-6ヶ月をかけて関係勅令を見直すとした。</p>
2月19日 タイ商業省	<p>“1月輸出実績、前年同月比+30.8%の137億2300万ドル”</p> <p>1月通関ベース貿易統計によると、輸出は前年比+30.8%の137.2億ドル。市場別伸び率では、日米欧を含む主要市場は+28.4%で、うちASEAN向けは+66.6%の大幅増を記録。新興市場向けは+33.2%で、うちインド向けは+141.7%、中国向けは+94.2%と高い伸び。輸入は同+44.8%の132億ドル。1月貿易収支は5.1億ドルの赤字。</p>
2月22日 タイ国家経済社会開発委員会 (NESDB)	<p>“2009年第4四半期のGDP成長率は5四半期ぶりプラス 通年は▲2.3%”</p> <p>第4四半期のGDP成長率は+5.8%となり、5四半期ぶりにプラスに転換。①輸出の拡大(+4.1%)、②工業部門の回復(+9.9%)、③主要農産品価格の上昇、④観光産業の回復、⑤建設業の持ち直し(+5.1%)、などが主な要因。2009年通年の成長率は▲2.3%と予測を上回った。NESDBは2010年の予測を+3.5~+4.5%に上方修正した。</p>
【中銀関連】	
2月1日 タイ中央銀行	<p>“タイ中銀、規制緩和 財務統括会社の設立要因、直接投資、ヘッジ取引”</p> <p>外国投資や為替取引に関する規制緩和策を発表。在外関連企業への直接投資や貸付の上限額撤廃、商品・サービス取引に関する為替ヘッジ取引、財務統括会社の設立要因の緩和が柱。関連会社への貸付について年間200百万ドルの上限を撤廃。証券投資に関してはSECが300億ドルを上限にタイ国内投資家に認めてきたが、500億ドルまで引き上げる。為替ヘッジ取引に関しては、商品・サービス取引を対象としたヘッジ取引の解約については中銀への申請不要へ。財務統括会社設立について、既存会社の申請も可能性にした。関連企業との国内外貨建決済取り扱ひも可能とした。直接投資の上限撤廃と、ヘッジ取引に関する緩和は、2日から実施。それ以外は、財務省が関係通達を見直した上で、2月末を目処に実施する予定。</p>
2月26日 タイ中央銀行	<p>“タイ中銀、1月月例経済報告（速報値）”</p> <ul style="list-style-type: none"> ○1月製造業生産指数：前年同月比+28.5%（前月実績+35.9%） ○1月設備稼働率：68.0（前月実績70.4） ○民間消費指数：前年比+4.7%（前月実績+3.9%） ○民間投資指数：前年比+5.2%（前月実績▲2.3%） ○輸出額伸び率：前年比+31.4%/輸出額：13,634百万米ドル ○輸入額伸び率：前年比+50.1%/輸入額：13,043百万米ドル ○貿易収支：+591百万米ドル（前月実績▲122百万米ドル） ○経常収支：+1,997百万米ドル（前月実績+758百万米ドル）
【その他】	
2月11日 タイ商工会議所 大学経済研究所	<p>“1月消費者信頼感指数、過去21ヶ月で最高”</p> <p>1月消費者信頼感指数は、前月比+1.6の79.3と、農産品価格の上昇や、政策金利の据え置きなどを好感し、3ヶ月連続の上昇を示し、2008年5月以降で最高となった。年初の法定最低賃金引き上げや、無料バス運行など低所得者支援策の延長、昨年12月の輸出額の増加などもプラス要因となった。一方、燃料小売価格の上昇や政情不安、物価上昇、東部ラヨン県マプタプット工業団地の事業停止問題などが懸念材料。</p>
2月25日 タイ中央行政裁判所	<p>“行政裁、マプタプット9事業に続行許可”</p> <p>中央行政裁判所は、停止を命じた東部ラヨン県マプタプット工業団地の事業のうち7社の9事業について続行を許可した。但し、今回の続行許可は、施設建設工事と試験運用のみが対象となっており、商業生産開始は憲法に則った関連法整備が完了した後、同裁に申請する必要がある。これで、9月29日には76事業が一時停止を命じられたが、事業停止対象は55事業に減ったことになる。</p>
2月26日 タイ最高裁判所	<p>“最高裁、タクシン元首相の資産464億バーツ没収”</p> <p>最高裁判所は凍結されているタクシン元首相一族の資産766億バーツの没収を巡る裁判で約6割の464億バーツを首相在任中の職権乱用による不正蓄財と認定し、没収する判決を言い渡した。これに対し、海外逃亡中のタクシン氏は判決を不服としながら、「暴力を用いず、平和的な方法で民主主義を取り戻す戦いを続けてほしい」と支持者に自制を求めた。親タクシン派のUDD(反独裁民主戦線)は、バンコクで大規模な反政府集会を予定している。</p>

(バンコック支店)

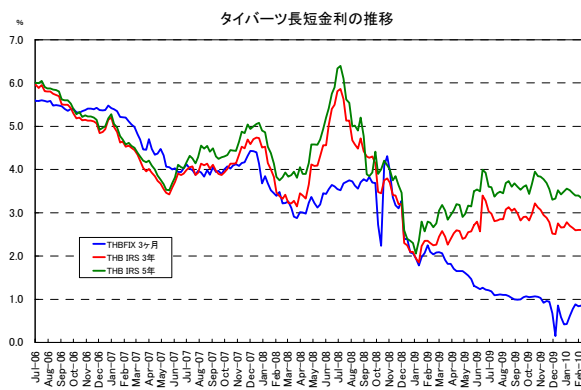
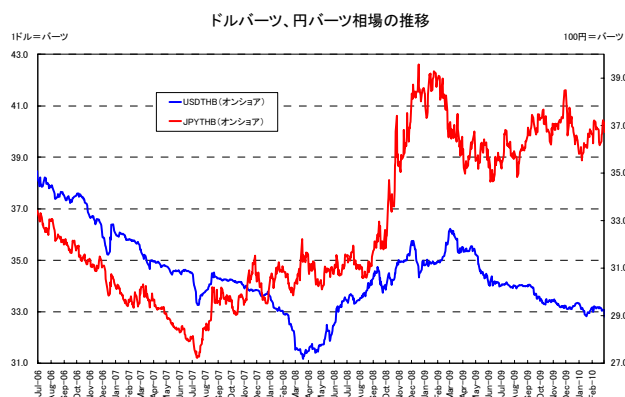
3. 市場動向

(1) 為替

<p>2月、政情不安高まるもパーツは底堅い推移 (2月のレンジ: 33.03-33.25)</p>	<p>○2月のパーツ相場(対ドル)は、月初33.185にてオープン後、パーツ高抑制が目的と取り沙汰されたタイ中銀による外為規制緩和策への警戒感から33.20台へ軟化。実際に発表された規制緩和策は、統括現法誘致に資する規制緩和が盛り込まれるなど、パーツ高抑制一辺倒の内容とはならず影響は限定的。 ○月央には、米公定歩合の引き上げを契機としたドル買いや、2月26日にタクシン元首相一族の不正蓄財疑惑裁判の判決を控え、新タクシン派UDDの活動が活発化したことを受け、パーツは月間安値となる33.25を示現。月末にかけてバンコクの警戒水準が引き上げられるなど、政情懸念の緊張が一層高まったが、22日発表のタイ第4四半期GDP成長率が市場予想を上回ると、外国人投資家からの資金流入を背景にSET株式市場が堅調推移。パーツも強含み月間高値33.03を示現。結局33.05にて越月。</p>
<p>3月、パーツは高値余地を探る展開か (2月の予想レンジ:32.20-33.20)</p>	<p>○タイ国内で高まる政情懸念への緊張感をよそに、タイ経済の着実な回復基調を示したタイ第4四半期GDPの発表(2/22)以降、海外からの資金流入を背景に国内株式市場の堅調推移が続いている。タクシン元首相の不正蓄財裁判明けとなった3月第1営業日のSET外国人買い越し額は記録的水準を示現。米・欧・アジアで景況感格差が顕著になりつつある中、アジア資産が選好され易い傾向は3月も継続することが見込まれる。1月中銀月例経済報告における貿易・経常収支が示すように、実需のパーツ買い圧力も依然継続している。他アセアン通貨の動向をベースにした当局のパーツ誘導姿勢をにらみつつ、パーツは上値余地を探る展開か。 ○一方で、親タクシン派UDDの動向を中心とした国内政情懸念は予断を許さず、依然としてリスク要因。UDDは3月12日からの反政府行動を予告しており、緊張感が再び高まる展開が見込まれよう。</p>

(2) 金利動向

<p>2月、中長期金利は行って来いで、ほぼ変わらず</p>	<p>○月初は、ギリシア財政問題へ懸念を背景に、質への逃避で米国債が買われる展開に金利は低下。その後は、バーナンキFRB議長が公定歩合の引き上げに言及したことや、810億ドルの四半期入札が低調な結果となったことから、金利が上昇に転じる局面も見られた。2月19日にFRBが公定歩合の25bps引き上げを発表、タイ財務省高官より年後半の25bps〜50bpsの政策金利引き上げを示唆する発言と併せ、金利は急騰。 ○しかし、公定歩合の引き上げは、現状の超低金利政策の変更を意味しないとの見方が徐々に浸透、また弱い経済指標が相次いだことや、1,260億ドルの過去最大の米国債入札も無難に消化したことから月末にかけて米金利は大幅に低下する展開。パーツ金利もこうした米金利に連れる展開。一方で、タイ固有の材料として、2月22日に発表された第4四半期GDPが年率で+5.8%と事前予想を大幅に上回る結果となったことから、小幅に金利が上昇する局面も見られたが、2月26日のタクシン元首相の不正蓄財疑惑に関する最高裁判決を控え、積極的な取引が手控えられる中、結局前月末比ほぼ同水準での越月となった。</p>
<p>3月、方向感の出にくい状況か</p>	<p>○豪政策金利引き上げ、中国の融資規制、米公定歩合引き上げ、連銀総裁の出口戦略に係わる発言等、現状の超低金利政策の修正時期を意識する材料と、欧州各国の財政問題、依然厳しい雇用環境等の金利上昇抑制材料が拮抗している状況。加えて、主要諸国の経済指標は強弱マチマチな内容となっていることから、金利は方向感が出にくい展開が続いている。 ○米経済指標は大雪の影響で一時的に弱含むとの見方も多く、また、6月に総選挙を控えた英国では、経済政策や財政赤字改善に関する有効な政策が打ち出せないのではとの見方が広まりつつあり、EU加盟国の財政問題への懸念が払拭されない状況と併せ、消去法的に米国債が買われやすい地合が続くものと思われる。一方で、タイの政情不安が金利スワップ市場に大きな影響を与えるとは考えにくく、どちらかと言えば、足元のタイ国内景況感改善に伴う金利上昇圧力と主要先進国金利の安定推移との綱引きにより、当面は現状レベルを中心とした推移にとどまるとの見方が多いようだ。</p>



		2009/10	2009/11	2009/12	2010/01	2010/02	2010/3 (予想)
為替	タイ中銀 Reference Rate	33.432	33.250	33.366	33.075	33.057	
	弊行カウンターレート						
	USD/THB TTM	33.47	33.18	33.40	33.17	33.10	
	TT-Buying	33.22	32.93	33.15	32.92	32.85	
	TT-Selling	33.72	33.43	33.65	33.42	33.35	
金利・株式	SPOT						
	USD/THB	33.435	33.23	33.34	33.14	33.05	32.20-33.20
	JPY/THB	37.11	38.46	35.85	36.71	37.16	36.00-37.50
	政策金利(レポレート)	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25
	THBFIX(6ヶ月)	1.26508	0.80954	0.72473	0.92932	0.89476	0.85-1.35
	国債(5年)	3.79	3.55	3.59	3.27	3.40	3.30-3.80
	SET指数	681.91	689.07	734.54	696.55	721.37	

(バンコック支店)

1.マクロ経済動向

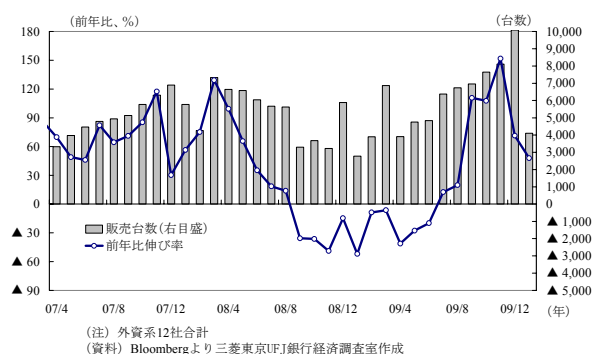
➤ 1月の自動車販売台数は前年比+47.9%

1月の自動車販売台数（外資系12社）は前年比+47.9%と、前月（同+71.4%）から鈍化したものの、依然高水準にとどまった。経済対策の一環である乗用車購入の諸税の半減措置や、商用車購入時の金利補助措置は昨年末で終了したが、今年は2月のテト（旧正月休暇）が、昨年は1月だったことによるカレンダー要因が働いた。なお、商工省は貿易赤字の軽減策として、今後、自動車輸入を制限する動きをみせている。

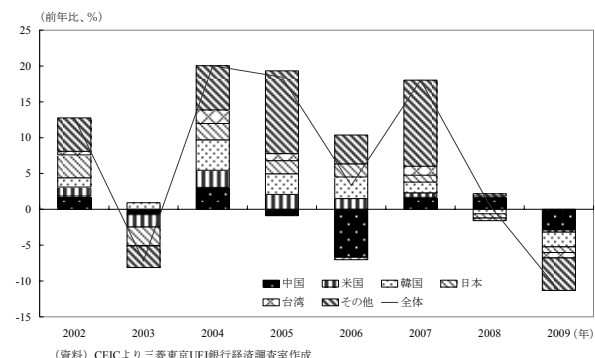
➤ 2009年の外国人来訪者は6年ぶりに減少

2009年の外国人来訪者は377.2万人、前年比▲11.3%と、6年ぶりに減少に転じた。目的別にはビジネス（同▲7.3%）とともに、来訪者の6割を占める観光（同▲15.4%）での減少が目立った。来訪者数を国別にみると、中国、米国、韓国、日本、台湾が上位を占めたが、いずれも前年の水準を下回った。

第1図：自動車販売台数



第2図：外国人来訪者数（国別）



ベトナムの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/1-3	4-6	7-9	10-12	09/11	09/12	10/1	10/2
名目GDP (10億ドル)	71.1	89.8	92.4								
人口 (100万人) (2009年はIMF予想値)	85.2	86.2	87.2								
1人あたりGDP (ドル)	835	1042	1060								
実質GDP成長率 (前年比、%)	8.5	6.2	5.3	(1-3) 3.1	(1-6) 3.9	(1-9) 4.6	(1-12) 5.3				
鉱工業生産 (前年比、%) **	16.7	13.7	7.6	0.1	4.0	9.6	7.3	7.3	7.6	28.4	13.6
国内自動車販売 (台) *** (前年比、%)	54,926 (70.1)	64,017 (16.6)	72,955 (14.0)	13,534 (▲22.1)	13,506 (▲29.9)	20,079 (37.5)	25,836 (102.1)	8,111 (151.7)	10,083 (71.4)	4,105 (34.8)	
消費者物価指数 (前年比、%) ****	8.3	23.1	6.9	14.5	6.2	2.6	4.6	4.4	6.5	7.6	8.5
輸出 (FOB) (100万ドル) (前年比、%)	48,561 (21.9)	62,685 (29.1)	56,584 (▲9.7)	14,136 (7.4)	13,461 (▲22.9)	13,989 (▲22.5)	15,510 (10.7)	6,728 (57.7)	5,762 (23.1)	5,013 (34.8)	3,900 (▲22.9)
輸入 (CIF) (100万ドル) (前年比、%)	62,682 (39.6)	80,714 (28.8)	68,830 (▲14.7)	12,635 (▲41.3)	17,099 (▲26.7)	18,735 (▲3.6)	21,480 (30.6)	7,227 (47.8)	7,669 (34.6)	5,958 (79.0)	4,700 (11.8)
貿易収支 (100万ドル)	▲14,121	▲18,029	▲12,246	1,501	▲3,638	▲4,746	▲5,970	▲499	▲1,907	▲945	▲800
経常収支 (100万ドル)	▲6,992	▲9,238									
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	23,479	23,890		23,008	20,260						
リファイナンスレート ◎	6.5	9.5	7.0	8.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
政策金利 ◎	8.25	8.50	8.00	7.00	7.00	7.00	8.00	7.00	8.00	8.00	8.00
為替 (ドン/ドル) *	16084.0	16449.0	17805.0	17507.3	17783.0	17818.3	18091.0	17958.0	18465.0	18458.0	18667.0
株価指数 ◎	927.02	315.62	494.77	280.67	448.29	580.90	494.77	504.12	494.77	481.96	496.91

(注) *印：期中平均、◎印：期末値 **：年初からの累計 ***：外資12社、2007年6月以降は11社合計。****消費者物価指数は2009年11月から新基準（2008年11月=100）。2009年10月以前の月次の伸び率は、旧基準に基づく。

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピック
2月4日	フック計画投資相が2010年の海外からの直接投資実行額は前年比10%増の100~110億ドルに達するとの見通しを表明。
5日	1月末時点の貸出残高は前月末比+1%。
10日	ベトナム国家銀行がドンの対ドルレート3.36%切り下げを発表(下記①)。
12日	ベトナム国家銀行が2010年のマネーサプライ目標を前年比+25%から28%へ上方修正。
21日	ガソリン価格を3.6%引き上げ(オクタン価92ガソリン:16400ドン→16990ドン)。
23日	政府が電力料金の引き上げを発表(3月1日実施、平均6.8%上昇)。
24日	2月の消費者物価上昇率は前年比8.46%。
25日	ベトナム国家銀行が4カ月連続で金利据え置きを決定。
26日	1-2月期の海外からの直接投資認可額は前年比▲72.7%の17.8億ドル。
26日	ベトナム国家銀行が中長期のドン建て貸出の上限金利規制の撤廃を決定(下記②)。
26日	1-2月期の鉄工業生産は前年比+13.6%。

① ドンの切り下げを実施

2月10日、ベトナム国家銀行(中銀)は、ドンの対ドルコアレートの3.36%切り下げ(1ドル=17,954ドン→18,544ドン)を実施した。また、ドルの流通量を拡大させるため銀行のドル預金の上限金利を1.0%に設定した。

中銀は2009年11月に為替の安定とインフレ抑制を目的として、①ドンの5.44%切り下げ、②ドンの対ドル変動幅の縮小(±5%→±3%)、③1%の利上げを発表した。その後のドン相場は、貿易赤字が縮小傾向を辿ったことや中銀が国営輸出企業に対し外貨売り令を出したことなどを受け、公式相場と非公式相場の乖離(二重相場)は縮小した。しかし、2月の消費者物価上昇率が8%台に達しインフレ懸念が高まっていること、貿易赤字が月間約10億ドルと依然高水準にあることなどからドン安観測は根強く、今回の切り下げは中銀が先手を打ったものと考えられる。

② 中長期のドン建て貸出の上限金利規制の撤廃を決定

2月26日、ベトナム国家銀行は中長期のドン建て貸出の上限金利規制を撤廃すると発表した。貸出上限金利は基準金利の1.5倍(現行の上限金利は12%)と定められているが、資金需要の高まりを受け、銀行が預金獲得のために預金金利を上限(現行10.5%)近くまで引き上げる動きが強まった。この結果、銀行の利ざやが縮小し、中小企業に対する貸し渋りや上限金利を超える分を別取引による手数料という形で徴収する不法な取引が生じるようになっていた。本政策の変更は、銀行の利ざや拡大や不法な取引を排除する狙いがあると考えられる。

(経済調査室 シンガポール駐在)

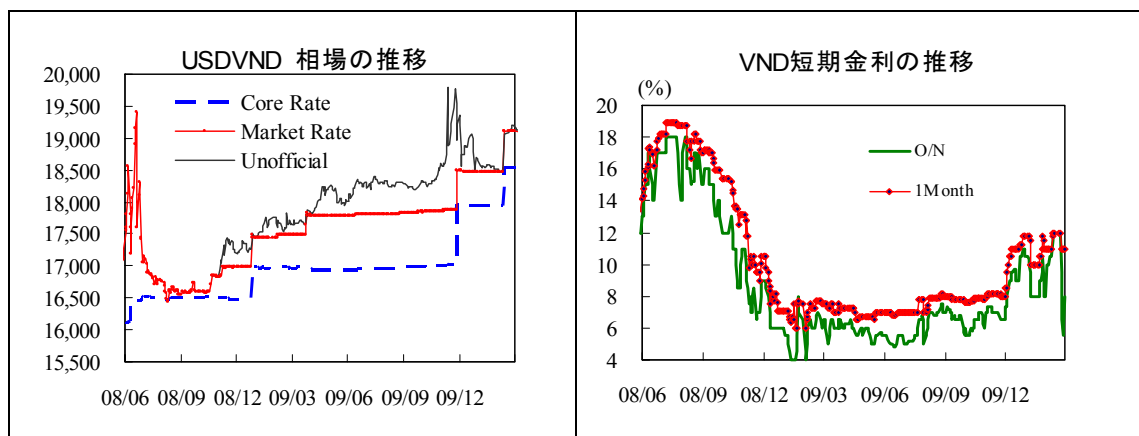
3. 市場動向

(1) 為替

先月の動向 ～中銀、予想外のタイミング でドン切下げ CORE Rateレンジ： 17,941-18,544	2月のベトナム為替市場USDVND非公式相場は、旧正月を前に輸入企業の決済需要が一段落するなか、円高の進行を受けJPYVNDでJPYを買う動きも後退したことから、月半ばにかけてUSDが緩やかに値を下げ二重相場が縮小した。しかしながらベトナム中銀は2月10日に予想外のタイミングで3.36%のVND切下げを決定（2月11日実施、同日のコアレート：18,544、前日比+603）。また、これに併せて企業のUSD売却を促すべく銀行のUSD定期預金金利上限を1.0%とすることを発表、これを受け、USDVND非公式相場は一旦取引バンド内に復帰した。旧正月休暇が明けると再び二重相場が復活したが、乖離幅は上限レートから1%以内にとどまっている。
今月の展望 ～目先は落ち着いた値動きに CORE Rate予想レンジ： 18,530-18,580	上記VND切下げ以降、中銀はコアレートを18,544で据え置いている。2月の貿易収支は▲USD800百万（速報値）と3カ月連続の赤字幅縮小となった。中銀が3月の政策金利を据え置いたことからVND金利は上昇～USDとの金利差拡大を見込んでいた向きは肩透かしを食らった格好となり、市場のUSD売りは期待したほど出回っていない。VND切下げによる輸入抑制効果もあり、目先のUSDVND相場は比較的落ち着いた値動きが続くとみる。しかし第2四半期に入ると、外国企業の配当金送金が本格化することから、USD買い圧力が高まる可能性もあろう。

(2) 金利

先月の動向 ～O/N金利乱高下	2月のVND短期金利は、旧正月前にかけてピークを向える「歳末商戦」の資金需要に加え、銀行が2月の中銀準備預金対応を早めに進めたため、序盤からO/Nものが堅調に推移し、上限金利（政策金利のひとつである「基準金利（現状8%）」×1.5）の12%近辺まで上昇した。一方、旧正月休暇が明けると、月末にかけて市中銀行が2月の中銀準備預金対応を終えたことで市場の資金需要が後退したほか、中銀も公開市場操作を通じ積極的に流動性を供給したことからO/Nものは急落。更に大方の予想に反し3月の中銀政策金利が据え置かれたことも、金利下落に拍車を掛けた。
今月の展望 ～政策金利引上げに踏切れる か	2月のCPIは前年同月比+8.46%（1月、同+7.62%）となったほか、前月比も+1.96%（1月、同1.36%）と、昨年4月以降11カ月連続で上昇し、改めて物価上昇が加速している事が示された。1カ月を超えるタームもの市場実勢金利は、銀行の貸出スプレッドを加味すると既に上限金利を上回る水準となっていることから、地場銀行の中小企業に対する「貸し渋り」や金利の「二重相場」の問題も広がっている。こうした状況の改善（基準金利の引上げ＝上限金利の引上げ）やインフレ懸念の払拭のため、為替市場同様利上げ期待が高まっているが、経済成長を優先させたい政府に対し中銀が利上げに踏切ることが出来るかどうかが目される。



		09/3	09/6	09/9	09/12	10/1	10/2	
為替	中銀COREレート	16,954	16,953	16,991	17,941	17,941	18,544	
	弊社公表相場 (TTM)	USD/JPY	17,782	17,801	17,841	18,479	18,479	19,095
		JPY/VND	181.63	185.71	204.01	199.83	205.90	213.95
金利	銀行間市場	USD/JPY	97.90	95.85	89.85	92.45	89.75	59.25
		1カ月物	7.25%	7.00%	7.60%	8.00%	11.00%	11.00%

(ホーチミン支店)

1. マクロ経済動向

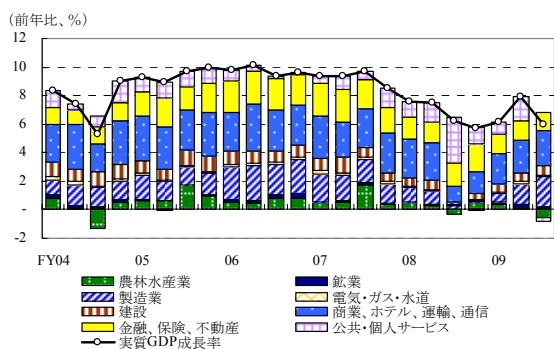
➤ 2009年10-12月期の実質GDP成長率は前年比6.0%

10-12月期の実質GDP成長率は、少雨による農業生産の落ち込みや、前年の大規模な財政出動の反動などで、前年比6.0%と前期の同7.9%から低下した。ただし、製造業（同+14.3%）は、内需の回復に伴う製造業生産の拡大を背景に2年ぶりに二桁増を記録したほか、卸小売・ホテル・運輸・通信（同+10.0%）が、港湾や航空取扱貨物、航空機利用者、携帯電話契約者数の増加などを背景に5四半期ぶりに二桁の伸びを回復するなど、景気回復基調が強まっている。

➤ インフレ率は上昇傾向

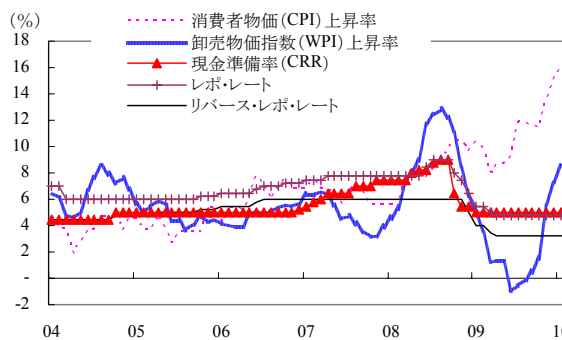
物価は、食品価格の高騰などを背景に上昇傾向が続いている。1月の卸売物価上昇率は、前年比8.6%と1年3カ月ぶりの水準まで上昇したほか、消費者物価上昇率も同16.2%と高水準で推移している。

第1図：実質GDP成長率



(注)2004年度までは99年度価格、2005年度以降は2004年度価格基準。
(資料)インド中央統計機構より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：物価・金利動向



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

インドの主要経済指標

	06年度	07年度	08年度	09/1-3	4-6	7-9	10-12	09/11	09/12	10/1	10/2
名目GDP (10億ドル)	835	1,073	1,072								
人口 (100万人)	1,148	1,165	1,181								
1人あたりGDP (ドル)	739	938	924								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(9.7)	(9.2)	(6.7)	(5.8)	(6.1)	(7.9)	(6.0)				
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(11.5)	(8.5)	(2.7)	(0.5)	(3.8)	(9.1)	(13.1)	(11.8)	(16.8)		
乗用車販売台数 (台)	1,379,937	1,548,904	1,552,238	447,219	416,763	467,266	483,793	166,653	149,097	187,605	194,548
(前年比、%)	(20.7)	(12.2)	(0.2)	(1.6)	(3.8)	(23.7)	(48.5)	(66.5)	(49.9)	(36.6)	(34.0)
卸売物価指数 (前年比、%)	(5.4)	(4.7)	(8.5)	(3.2)	(0.6)	(▲0.1)	(4.5)	(4.8)	(7.3)	(8.6)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(6.8)	(6.2)	(9.1)	(9.4)	(8.9)	(11.8)	(13.3)	(13.5)	(15.0)	(16.2)	
輸出 (100万ドル)	126,415	163,027	178,295	37,726	36,140	41,167	40,998	13,199	14,606	14,343	
(前年比、%)	(22.7)	(29.0)	(9.4)	(▲20.2)	(▲26.8)	(▲21.7)	(6.0)	(18.2)	(9.3)	(11.5)	
輸入 (100万ドル)	185,736	250,525	292,899	49,887	60,864	63,912	69,635	22,888	24,753	24,705	
(前年比、%)	(25.6)	(34.9)	(16.9)	(▲25.8)	(▲22.3)	(▲33.3)	(1.2)	(▲2.6)	(27.2)	(35.5)	
貿易収支 (100万ドル)	▲ 59,321	▲ 87,498	▲ 114,604	▲ 12,161	▲ 24,724	▲ 22,745	▲ 28,637	▲ 9,689	▲ 10,147	▲ 10,362	
経常収支 (100万ドル)	▲ 9,565	▲ 17,034	▲ 24,135	4,747	▲ 5,992	▲ 12,626					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	192,398	299,684	242,345	242,345	255,248	270,855	265,182	269,969	265,182		
リバース・レポ (%) ◎	6.00	6.00	3.50	3.50	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25
為替 (ルピー/ドル) *	45.25	40.27	46.03	49.82	48.82	48.42	46.65	46.58	46.61	45.96	46.35
株価指数◎	13,072	15,644	9,709	9,709	14,494	17,127	17,465	16,926	17,465	16,358	16,430

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。乗用車は、ユティリティ車、多目的車を含む。
(資料) RBI、中央統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピック
2月1日	国営インド電力公社 (NTPC)、2010年度中に発電容量を4,150メガワット増強する計画を発表。
8日	インド中央統計機構 (CSO)、2009年度 (2009年4月～2010年3月) の成長率見通しを前年比7.2%と発表。
	中央計画委員会のアルワリヤ委員長、中央統計機構のGDP見通しを受けて、適切なペースで景気刺激策の「出口戦略」を図るべきとの見方を表明。
5日	スズギ、インド子会社マルチ・スズギの年産能力を現在の100万台から125万台に引き上げると発表。
9日	タタ自動車、4月にも印西部グジャラート州で超低価格車「ナノ」の専用工場を稼働させ、年産能力25万台と現在の5倍超に引き上げる方針を発表。
	インド自動車工業会 (SIAM)、1月の乗用車販売台数を発表、前年比36.6%の18万7,605台。
11日	インド準備銀行 (RBI、中央銀行)、4月から銀行の金利基準として、現行の「貸出基準金利 (BPLR)」を廃止し、新たに「ベースレート」制度を導入する方針を発表。
12日	12月の鉱工業生産指数、前年比16.8%増。
14日	独総合電気大手シーメンス、2012年までの3年間で、インドに2億5000万ユーロを投資し、風力発電機向けタービン事業に参入するほか、開発・製造拠点の拡充を進める計画を発表。
	インド携帯電話最大手バルティ・エアテル、クウェートの同業ザインから、アフリカ事業を買収することで独占交渉権を得たと発表。
16日	電力大手タタ・パワー、韓国東西発電 (EWP) との間で技術・業務提携に関わるMoUを締結。
24日	インド電気通信管理局 (TRAI)、2010年1月の新規携帯電話加入件数を発表。累計では5億4,500万件 (前月末比+1,990万件)。
24日	バナジー鉄道相、2010年度 (2010年4月～2011年3月) の鉄道予算案を発表 (下記①)。
26日	インド中央統計機構、2009年10-12月期の実質GDP成長率は前年比6.0%と発表。
	ムカジー財務相、2010年度予算案を発表 (下記②)。
	インドのニルパマ・ラオ外務次官とパキスタンのサルマン・パシル外務次官が、ニューデリー市内で会談。両国間の本格協議は、2008年11月のムンバイ同時テロ以来、1年3カ月ぶり。

①バナジー鉄道相、2010年度鉄道予算案を発表

2月24日、バナジー鉄道相は、2010年度 (2010年4月～2011年3月) の鉄道予算案を発表。総額は前年度比114億2,000万ルピー増の4,142億6,000万ルピー。老朽化した路線の交換のための予算を前年度比7倍に拡充したほか、昨年打ち出した大規模な物流拠点構築に向け、全国10カ所に自動車向けの物流ハブを設置する計画。

②ムカジー財務相、2010年度予算案を発表

2月26日、ムカジー財務相は、2010年度連邦政府予算案を発表。個人所得税減税やインフラ整備予算の拡充などで、景気に配慮しつつも、2008年末以降、景気対策の一環で導入した物品税の減税幅縮小や、石油製品への課税復活などで、財政赤字はGDP比▲5.5% (前年度：同▲6.7%) への縮小を見込む。

物品税の基本税率については、2008年末から2009年3月にかけて、景気刺激策の一環として14%から段階的に8%まで (合計6%) 引き下げられたが、今回、2%引き上げ10%とされた。これに伴い、小型車に対する税率も10%に上昇する (中型車以上の乗用車や多目的車などは20→22%)。

また、2010年4月の導入を予定していた物品サービス税 (GST) については、2011年4月までの導入を目指す方針が示された。

(ニューデリー支店)

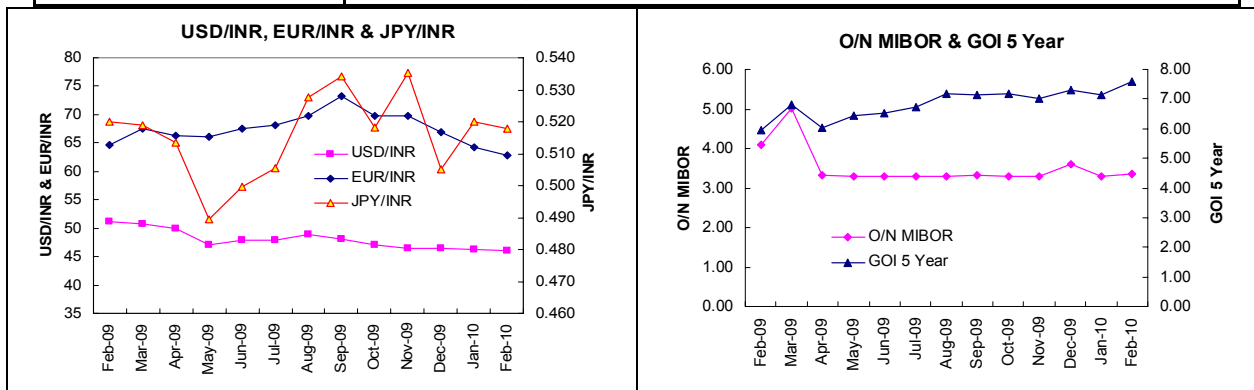
3. 市場動向

(1) 為替

先月の動向	インドルピーは対ドル46.37近辺でオープン。月初はギリシャ・ポルトガルなどの財政懸念を背景に主要株式市場が大幅下落する展開となった。また中国当局による金融引き締め策に対する懸念もあり、リスク回避志向が高まり、ルピーは対米ドルで5日には46.865まで売り込まれた。しかしこのレベルでは輸出業者からの米ドル売りも有り、下げ止まると、その後はEU各国によるギリシャ支援観測が高まったこと、公表された12月のインド鉱工業生産が前年同月比+16.8%と予想を上回る高い伸びを示したこと等を材料に17日には46.00近辺まで買い戻される展開となった。しかし18日にFRBが公定歩合を0.25%引き上げ0.75%とする旨公表すると米ドル買いが殺到し、ルピーは46台半ばに反落した。月末にかけては2010/11年度のインド予算案発表待ちとなり動意に乏しい展開が続いたが、26日予算案が公表されるとその内容が好感され、46.09近辺まで買い戻されてクローズした。
今月の展望	公表された2010/11年度の政府予算案ではインフラ部門への支出に加え多くの公共投資の拡大が盛り込まれた。また、政府案では10/11年度のGDP成長率は7.2%が見込まれている。また食品価格の上昇がきっかけとなっているインフレの抑制が最重要課題として認識された。予算案を見る限り、政府は景気回復基調の継続に自信を深めていることが窺える。財政赤字額はGDP比5.5%迄縮小する計画となっているが、予算案では歳出を削減すること無く、政府保有株の放出や最低代替税(MAT)の引き上げ等による歳入の拡大に見合った歳出増により赤字額縮小を図っていることが目に付く。予算案は財政改善と景気刺激のバランスが取れた内容と投資家に受け取られる可能性が高く、インドルピーにとって買い材料となろう。但し、依然として投資化のリスク選好度合いが大きく高まっているという状況には至っておらず、3月のルピー相場は比較的堅調地が見込まれるものの、大きく買い進まれるまでには至らず45.00-46.50レンジでの推移を予想する。

(2) 金利

先月の動向	1月29日の金融政策決定会合においてCRR(預金準備率)の0.75%引き上げが決定され、2月から段階的な引き上げが行われた。これにより市場からは一定量流動性が吸収されたものの依然として足元の流動性は十分であり、O/N金利は3.00%-4.00%レンジでの安定した推移が継続している。26日に公表された10-12月期のGDP成長率は前年同期比+6.0%とやや減速したが、これは早魃による農業部門の不振が影響したものであり、鉱工業生産高の予想以上の伸びにも示されている通り製造業の回復基調は継続している。 一方、直近の卸売物価指数は前年同月比+8.56%となりインフレに対する警戒感が高まっている。また、予算案では政府借入れの拡大が示されており、市場金利に対して全般的に上昇圧力がかかっている。10年債利回りは前月末の7.59%から7.88%に上昇している。
今月の展望	インフレ率が政府目標を大きく上回る状況下、次回4月の金融政策決定会合で新たな金融引締め策が実行される可能性が高い。前々回の会合ではSLRの引き上げ、前回はCRRの引き上げが決定されているが、4月には政策金利が引き上げられる可能性が高いものと思われる。ルピーの短期金利には上昇圧力が働こう。また、国債増発による需給悪化懸念もあり、10年債利回りも8.00%台を窺う展開が予想される。



			2008/3	2009/3	2009/12	2010/1	2010/2	2010/3 (予想)
為替	USD/INR (month end)	TTM	39.965	50.92	46.66	46.365	46.245	
		Buying	39.77	50.67	46.43	46.14	46.02	
		Selling	40.16	51.17	46.89	46.59	46.47	
	Month End	USD/INR	40.11	50.75	46.54	46.175	46.095	45.00-46.50
		JPY/INR	0.401	0.519	0.5052	0.5158	0.5180	
金利		3mMibor	9.82	7.64	4.60	4.61	4.97	
		10 Y	7.94	7.01	7.59	7.59	7.88	

(ニューデリー支店)

■アジア各国の企業動向

<インド>

- スズキ…スズキのインド子会社マルチ・スズキ社の自動車生産台数が今年度 100 万台達成の見込み
工場増設により生産能力を増強

スズキ株式会社のインド子会社マルチ・スズキ社の 2009 年（1～12 月）の自動車生産台数は、966,069 台（前年比 127.0%）の実績であったが、年度ベース（2009 年 4 月～2010 年 3 月）では 1,027,000 台の生産を見込んでおり、暦年・年度を通じ、1 年間の生産台数が初めて 100 万台を達成する見込みとなった。

インド自動車市場は今後も成長するとみられており、マルチ・スズキ社では将来の市場拡大に対応するべく、マネサール工場に 170 億ルピー（約 330 億円）を投じて 25 万台の増設を行ない、現在の生産能力 30 万台を 55 万台まで引き上げることを決めた。稼動開始は 2012 年春を予定している。これによりマルチ・スズキ社の年間生産能力は 125 万台（グルガオン工場 70 万台+マネサール工場 55 万台）となる。

スズキがインドで「マルチ 800」の生産を開始した 1983 年当時、インドの市場規模は 10 万台以下の水準であった。1991 年の経済自由化政策により、90 年代半ばから市場が急速に拡大し、2009 年の乗用車市場は 150 万台を超え、マルチ・スズキ車の市場占拠率は約 55%となっている。

（出所）スズキ、プレスリリース

<インド>

- 東芝…火力発電設備の新工場建設。タミルナド州チェンナイで定礎式を開催

東芝は、2 月 1 日、インドのジンダル・サウス・ウェスト（J S W）グループ、東芝ジェイエスダブリュータービン・発電機社（Toshiba JSW Turbine and Generator Private Limited 以下、東芝 J S W 社）とともに、インドタミルナド州チェンナイの東芝 J S W 社 火力発電設備 新工場建設地において定礎式を行った。

東芝 J S W 社は、約 40 万 m²の敷地面積を有する新工場を建設し、2011 年 1 月以降、発電効率の高い超臨界圧方式を採用した大規模（50～100 万キロワット）蒸気タービン・発電機を生産する計画で、2014 年までに年間 300 万キロワットの生産体制を確立します。東芝 J S W 社による工場建設と製造設備に係る投資額は、2009 年度からの 5 年間で約 1 億 6 千万米ドル（約 150 億円）となる予定。2015 年には 4 億米ドル規模の売上高を目指す。

また、東芝 J S W 社は、事業体制の整備に向け、2014 年までに約 500 人を採用する計画である。これを受け、同社は、財団法人海外技術者研修協会（A O T S ^{注1}）のプログラムを活用することで、特

に東芝 JSW 社で中核としての活躍が期待される約 80 人を対象に、当社京浜事業所（神奈川県横浜市）での実地研修や日本への理解を深める導入研修を行う。

同社グループは、すでに、東芝インド社にエンジニアリングやプラント機器の調達を行う組織を整備している。また、東芝プラントシステム株式会社のグループ会社でプラントの機器据付を行う T P S C インド社と連携することで、新工場完成後には、インド国内に、エンジニアリングから、調達、主要機器製造、プラント据付まで火力発電プラントの建設に必要とされる全ての機能を有することとなり、一括でのプラント建設が可能となる。

注1 The Association for Overseas Technical Scholarship の略称

東芝 JSW 社の概要

1. 会社名：東芝ジェイエスダブリュータービン・発電機社
(Toshiba JSW Turbine and Generator Private Limited)
2. 設立： 2008 年 9 月
3. 資本金：22 億ルピー（約 5 千万米ドル）
4. 出資比率：東芝 75%、J S W エナジー 20%、J S W スチール 5%
5. 従業員数：約 500 人（2014 年時点）
6. 事業内容：：火力発電所向け蒸気タービン・発電機的设计、製造、販売、サービス

新工場の概要

1. 所在地：インド共和国 タミルナド州チェンナイ
2. 敷地面積：約 40 万 m²
3. 延床面積：約 6 万 m²
4. 着工時期：2010 年 2 月
5. 製造開始：2011 年 1 月

(国際企画部)

■ アジア各国の主要経済指標

1. 名目GDP (億ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2003	2,348	1,102	796	933	1,426	396	5,524	16,410	1,586	3,058	6,438
2004	2,568	1,247	869	1,096	1,613	455	6,405	19,316	1,659	3,312	7,220
2005	2,859	1,380	988	1,212	1,764	529	7,414	22,569	1,778	3,561	8,449
2006	3,646	1,566	1,175	1,405	2,072	609	8,353	27,129	1,899	3,664	9,518
2007	4,322	1,861	1,441	1,716	2,471	711	10,730	34,941	2,071	3,846	10,492
2008	5,105	2,214	1,669	1,883	2,724	898	10,717	45,195	2,151	3,913	9,291
2009	5,403	1,914	1,601	1,771	2,639	924		49,090	2,107		

2. 人口 (100万人)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2003	213.6	25.0	81.9	4.1	63.1	80.9	1,095.8	1,292.3	6.8	22.5	47.9
2004	216.4	25.6	83.6	4.2	62.0	82.0	1,113.3	1,299.9	6.8	22.6	48.0
2005	219.9	26.1	85.3	4.3	62.4	83.1	1,130.6	1,307.6	6.8	22.7	48.1
2006	222.7	26.6	87.0	4.4	62.8	84.2	1,147.8	1,314.5	6.9	22.8	48.3
2007	225.6	27.2	88.7	4.6	63.0	85.2	1,164.7	1,321.3	7.0	22.9	48.5
2008	228.5	27.7	90.5	4.8	63.4	86.2	1,181.4	1,328.0	7.0	22.9	48.6
2009	231.5	28.3	92.3	5.0		87.2		1,334.7	7.0	23.0	

3. 1人当たりGDP (ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2003	1,100	4,400	973	22,669	2,261	490	502	1,270	23,443	13,570	13,451
2004	1,188	4,877	1,040	26,315	2,603	555	573	1,486	24,403	14,645	15,029
2005	1,300	5,280	1,159	28,423	2,825	639	652	1,726	25,998	15,695	17,551
2006	1,636	5,878	1,351	31,932	3,298	723	739	2,064	27,489	16,076	19,707
2007	1,915	6,849	1,625	37,389	3,920	835	938	2,644	29,783	16,821	21,653
2008	2,234	7,986	1,845	38,901	4,298	1,042	924	3,403	30,782	17,057	19,115
2009	2,333	6,760	1,736	35,515	3,944	1,060		3,678	29,991		

4. 実質GDP成長率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2007	6.3	6.3	7.1	8.2	4.9	8.5	9.0	13.0	6.4	6.0	5.1
2008	6.1	4.6	3.8	1.4	2.5	6.2	6.7	9.6	2.1	0.7	2.2
2009	4.5	-1.7	0.9	▲ 2.0	-2.3	5.3		8.7	▲ 2.7	▲ 2.5	0.2
08/7-9	6.4	4.8	4.6	0.0	3.9	6.5	7.7	9.0	1.5	▲ 0.8	3.1
10-12	5.3	0.1	2.9	▲ 4.2	▲ 4.2	6.2	5.8	6.8	▲ 2.7	▲ 7.1	▲ 3.4
09/1-3	4.5	▲ 6.2	0.6	▲ 9.4	▲ 7.1	3.1	5.8	6.2	▲ 7.5	▲ 9.1	▲ 4.2
4-6	4.1	▲ 3.9	0.8	▲ 3.1	▲ 4.9	3.9	6.1	7.9	▲ 3.7	▲ 6.9	▲ 2.2
7-9	4.2	▲ 1.2	0.4	0.6	▲ 2.7	4.3	7.9	9.1	▲ 2.2	▲ 1.3	0.9
10-12	5.4	4.5	1.8	4.0	5.8	5.3	6.0	10.7	2.6	6.9	6.0

(注) ベトナムの四半期データは、年初からの累計。

5. 消費者物価上昇率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2003	6.8	1.2	3.5	0.5	1.8	3.2	3.8	1.2	▲ 2.6	▲ 0.3	3.5
2004	6.1	1.4	6.0	1.7	2.8	7.9	3.9	3.9	▲ 0.4	1.6	3.6
2005	10.5	3.0	7.6	0.5	4.5	8.3	4.2	1.8	0.9	2.3	2.8
2006	13.1	3.6	6.2	1.0	4.7	7.5	6.8	1.5	2.0	0.6	2.2
2007	6.4	2.0	2.8	2.1	2.2	8.3	6.2	4.8	2.0	1.8	2.5
2008	10.3	5.4	9.3	6.5	5.5	23.1	9.1	5.9	4.3	3.5	4.7
2009	4.8	0.6	3.3	0.2	▲ 0.8	6.9		▲ 0.7	0.5	▲ 0.9	2.8

(注) インドは年度 (4月～翌年3月) ベース、ベトナムの実質GDP成長率 (四半期データ) は、年初からの累計。

(資料) IMF, CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

6. 外貨準備高（除く金、億ドル）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2003	350	438	137	962	411	62	989	4,082	1,184	2,066	1,553
2004	350	659	131	1,126	487	70	1,266	6,145	1,235	2,417	1,990
2005	331	699	159	1,162	507	91	1,319	8,215	1,242	2,533	2,103
2006	411	821	200	1,363	653	134	1,707	10,685	1,332	2,661	2,389
2007	550	1,010	302	1,630	852	235	2,670	15,303	1,526	2,703	2,622
2008	496	911	332	1,742	1,087	237	2,474	19,493	1,825	2,917	2,011
2009		954			1,355		2,652			3,482	
09/3	527	874	342	1,663	1,137	223	2,423	19,568	1,862	3,001	2,063
4	545	873	345	1,701	1,144	209	2,427	20,120	1,934	3,047	2,124
5	557	879	349	1,718	1,189	208	2,526	20,931	2,051	3,126	2,267
6	554	912	347	1,732	1,183	203	2,552	21,352	2,069	3,176	2,317
7	552	908	348	1,741	1,209	191	2,619	21,782	2,180	3,211	2,374
8	581	930	367	1,763	1,248	188	2,673	22,239	2,232	3,254	2,454
9	600	948	375	1,820	1,291		2,709	22,885	2,268	3,322	2,542
10	621	949	379	1,843	1,325		2,735	23,443	2,400	3,412	2,641
11	631	950	385	1,889	1,367		2,700		2,562	3,472	2,708
12		954			1,355		2,652			3,482	
10/1										3,507	
10/2										3,527	

7. 対ドル為替相場（期中平均）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2003	8,577.13	3.8000	54.20	1.74	41.48	15,510	46.58	8.277	7.787	34.401	1,191.61
2004	8,938.85	3.8000	56.04	1.69	40.22	15,741	45.32	8.277	7.788	33.411	1,145.32
2005	9,704.74	3.7871	55.09	1.66	40.22	15,856	44.10	8.194	7.777	32.166	1,024.12
2006	9,159.32	3.6682	51.31	1.59	37.88	15,991	45.31	7.973	7.768	32.529	954.79
2007	9,141.00	3.4376	46.15	1.51	34.52	16,084	41.35	7.608	7.801	32.851	929.26
2008	9,698.96	3.3358	44.32	1.41	33.31	16,449	43.51	6.949	7.787	31.536	1,102.05
2009	10,389.90	3.5245	47.64	1.45	34.29	17,805	48.41	6.831	7.752	33.025	1,276.86

(資料) IMF資料などより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成